

## 7 改善の動きを続ける雇用情勢

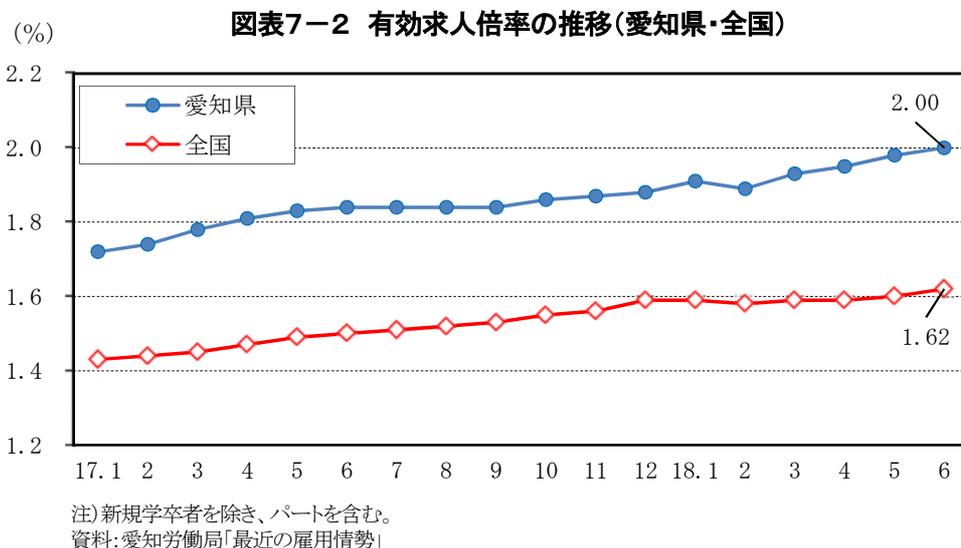
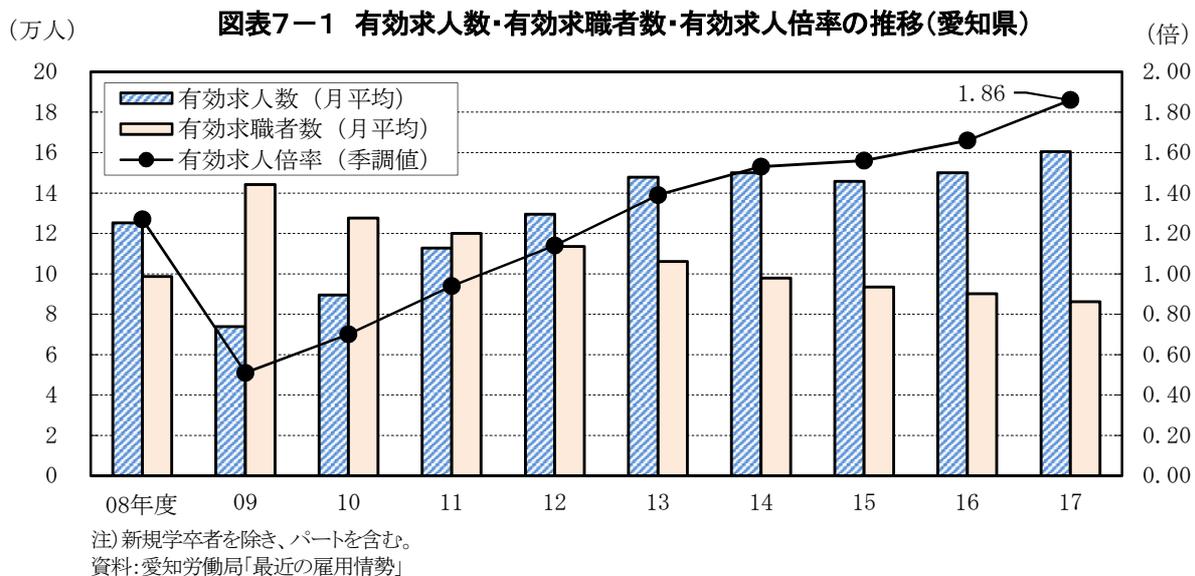
2017年の雇用情勢をみると、全国では、前年に引き続き改善し、完全失業率は2.8%と7年連続で低下となった。本県では、前年に引き続き改善の動きで推移した。有効求人倍率は回復を続け、常用労働者数は6年連続で増加した。完全失業率は、前年から横ばいながら引続き低水準の2.4%となっており、雇用保険受給資格決定件数は5年連続で減少した。

### (上昇が続く有効求人倍率)

本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。季節調整値）でみると、2017年度は1.86倍と8年連続で上昇した。月毎にみると、18年6月は2.00倍にも上昇するなど、全国平均の1.62倍（18年6月）と比べると、いずれの月も本県は全国平均を大幅に上回っている。

17年度の本県の有効求人倍率を職業別にみると、保安（10.15倍）、建設・採掘（6.63倍）及びサービス（5.11倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.58倍）など1倍を大きく下回る職業もあり、16年度に引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチがみられた。

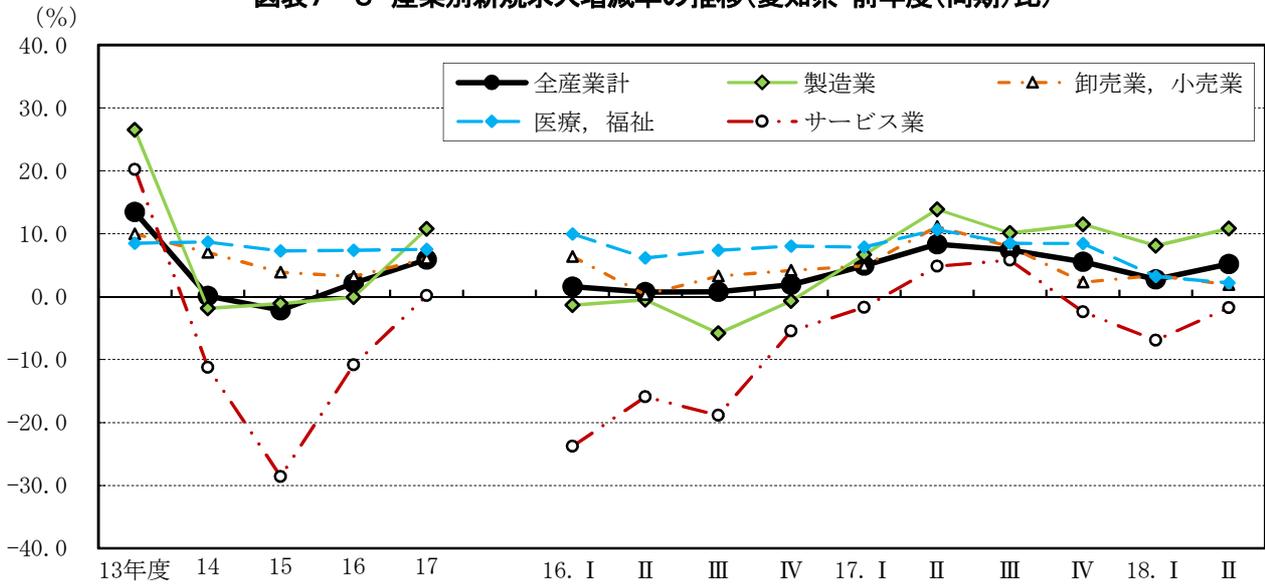
求人数・求職者数をみると、17年度の月間有効求人数は前年度比7.0%増の160,429人となり、月間有効求職者数は同4.4%減の86,193人となった（図表7-1、7-2）。



(新規求人は2年連続で増加)

本県の新規求人の動きを全産業でみると、2017年度平均の新規求人数(新規学卒者を除き、パートを含む)は前年度比5.9%増と2年連続で増加した。これを四半期別にみると、17年4-6月期は前年同期比8.4%増、7-9月期は同7.4%増、10-12月期は同5.6%増、18年1-3月期は同2.8%増となった(図表7-3)。

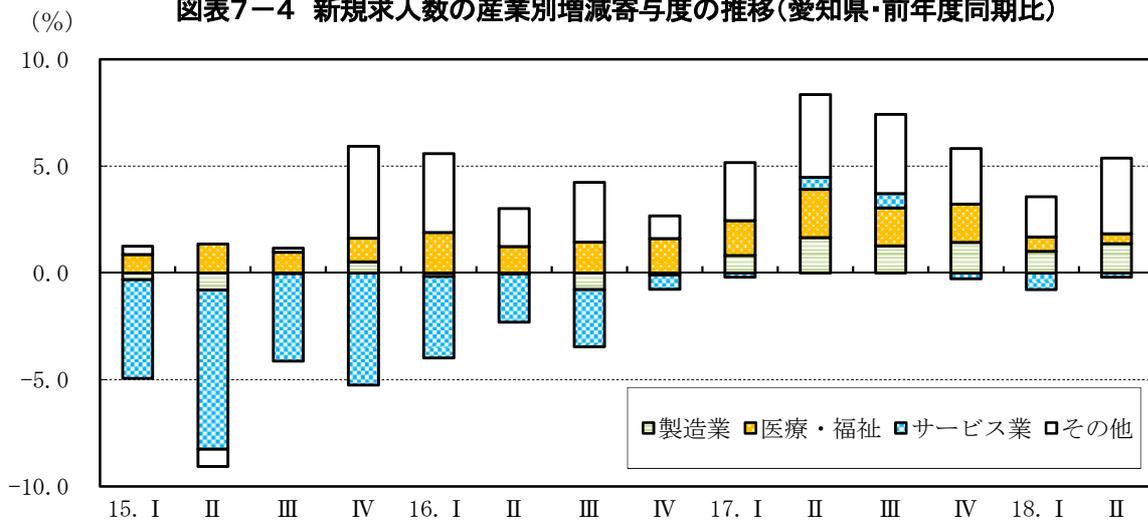
図表7-3 産業別新規求人増減率の推移(愛知県・前年度(同期)比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

新規求人数の前年同期比増減に対する寄与度を産業別にみると、製造業は16年10-12月期までは、マイナス寄与の期間が多くなっていたが、17年1-3月期以降はプラスの寄与が続いている。また、医療・福祉は、プラスの状態が続いた。サービス業については、17年4-6月期にはプラスに転じたが、同10-12月期以降は再びマイナス寄与の状態が続いている(図表7-4)。

図表7-4 新規求人数の産業別増減寄与度の推移(愛知県・前年度同期比)



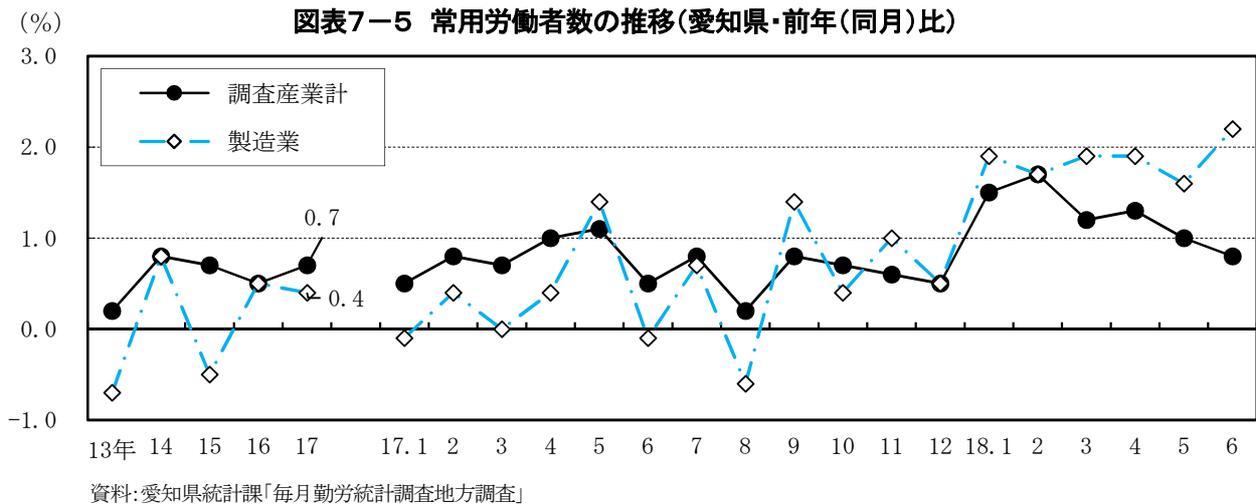
資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

(6年連続で増加した常用労働者数)

2017年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は前年比0.7%増と6年連続で増加した。主力産業の製造業も、同0.4%増と2年連続で増加した（図表7-5）。

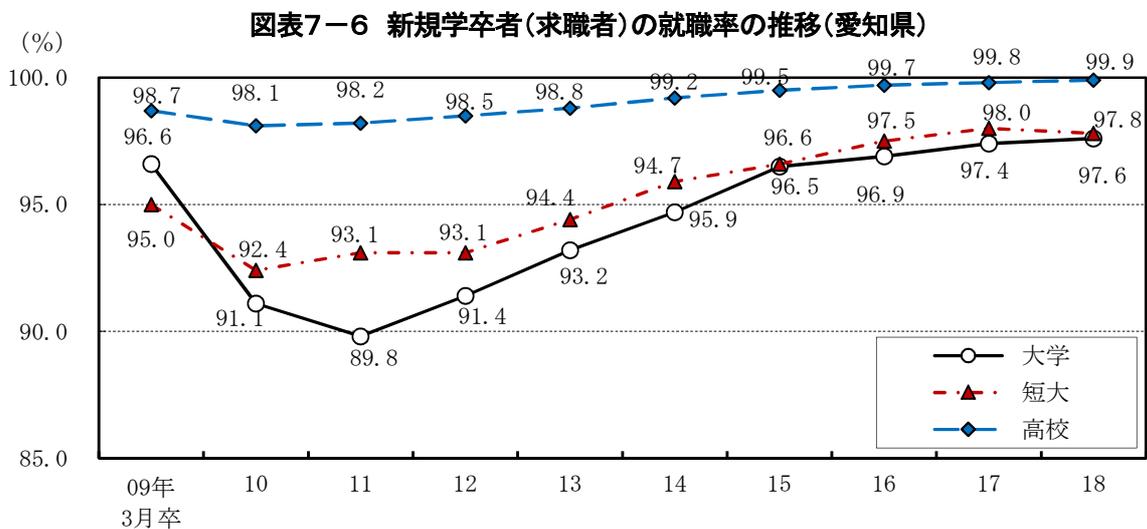
産業別に常用労働者数をみると、製造業が802,437人（全常用労働者数の26.6%）、次いで卸売・小売業が536,663人（同17.8%）、医療・福祉が332,050人（同11.0%）となり、この3産業で全常用労働者の半数以上を占めている。

製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具が281,852人（製造業に従事する常用労働者数の35.1%）、次いで食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が65,937人（同8.2%）、生産用機械器具が62,130人（同7.7%）となり、この3業種で製造業の約半数を占めている。



(改善を続ける新規学卒者の就職率)

本県の新規学卒者の就職状況は、大学卒及び高校卒については、いずれも改善が続いた。2018年3月卒業者の就職率は、大学卒は97.6%と、前年と比べて0.2ポイント上昇し、11年から7年連続で改善した。また、高校卒も99.9%と0.1ポイント上昇し、8年連続で改善した。一方、短大卒は97.8%と0.2ポイント低下し、8年ぶりに悪化した。（図表7-6）。

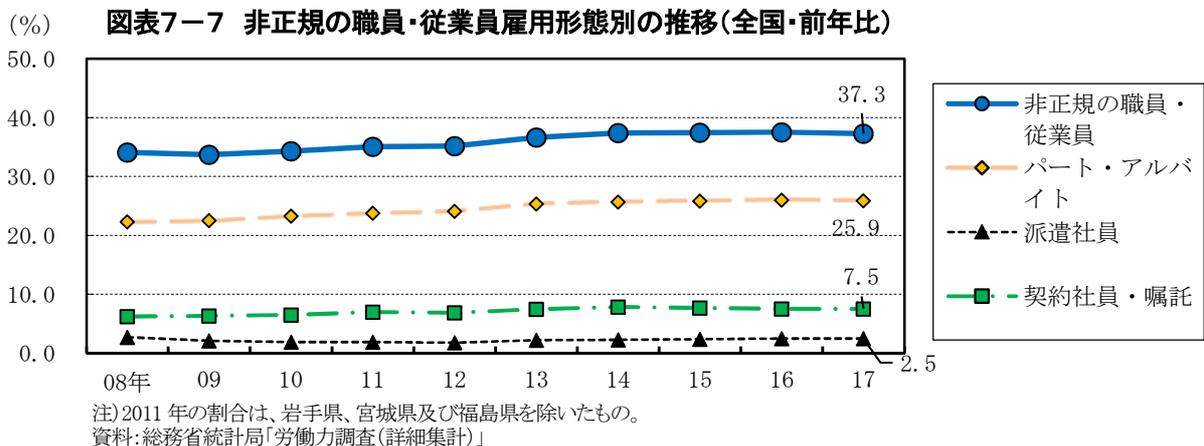


**(高止まりしている非正規の職員・従業員割合)**

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられる。

ただ、労働力調査(詳細集計)の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2017年は37.3%と前年比で0.2ポイント低下した。

雇用形態別にみると、17年は、パート・アルバイトは25.9%と前年比0.1ポイント低下した。派遣社員、契約社員・嘱託はそれぞれ2.5%と7.5%で前年と同水準であった(図表7-7)。



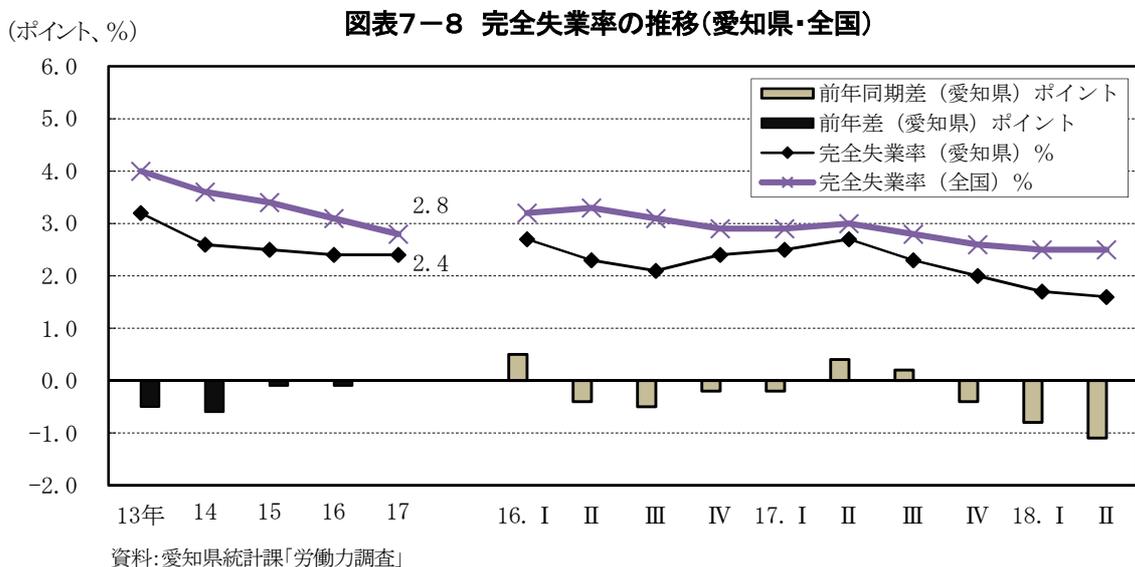
**(低水準が続く完全失業率)**

2017年の全国の完全失業率は2.8%となり、前年に比べて0.3ポイント低下した。男女別にみると、男性は3.0%、女性は2.7%となっている。

本県の労働力調査の結果からみると、17年の完全失業率は2.4%と、前年と同様、低水準となった。男女別にみると、男性は2.2%(前年比△0.2ポイント)、女性は2.5%(同0.2ポイント)で、男性は低下したが、女性は上昇している。また、男性及び女性とも全国平均を下回っている。

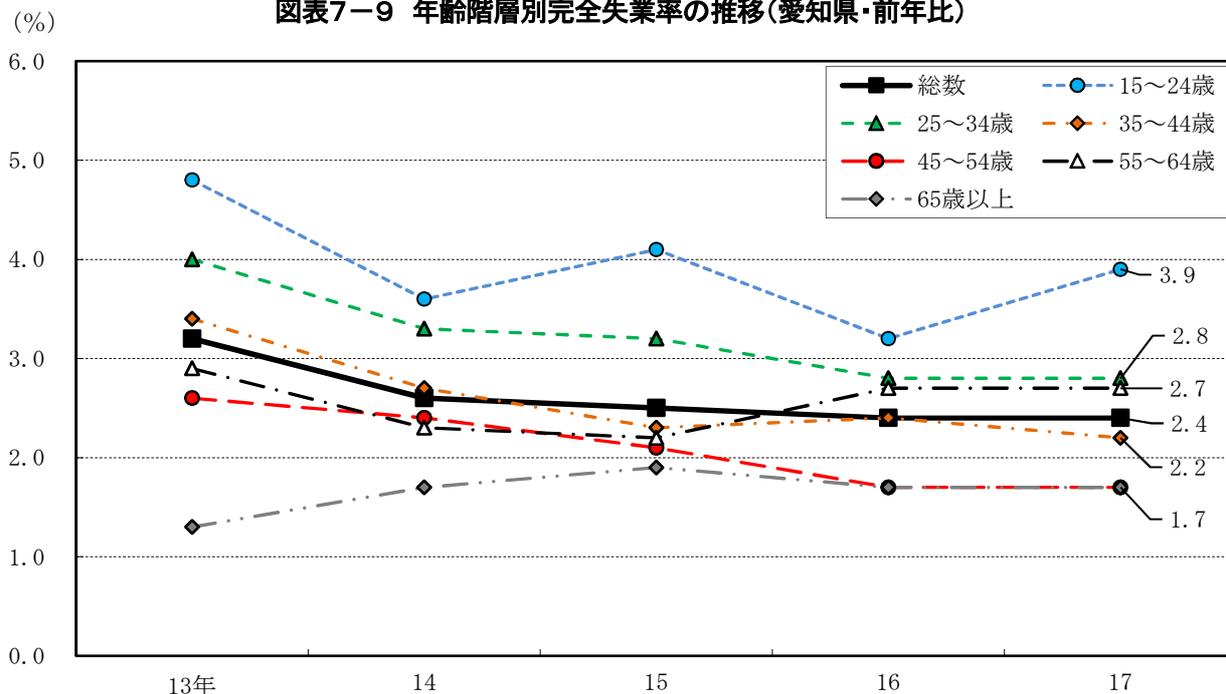
完全失業者数は9万7千人で、前年と比べて2千人(2.1%)増加した。男女別にみると、男性は5万3千人、女性は4万3千人で、前年に比べて、男性は4千人減少、女性は5千人増加した。

完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、16年4-6月期以降は低下が続いていたが、17年4-6月期には上昇に転じた。その後、17年10-12月期から再び低下に転じ、18年1-3月期は0.8ポイント低下、4-6月期は1.1%低下となっている(図表7-8)。



また、17年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が3.9%、25-34歳が2.8%、35-44歳が2.2%、45-54歳が1.7%、高年齢層の55-64歳が2.7%、65歳以上が1.7%となっている。これを前年と比較すると、15-24歳では0.7ポイント上昇した一方で、35-44歳では0.2ポイント低下した。また、25-34歳、45-54歳、55-64歳、65歳以上では前年と同水準であった（図表7-9）。

図表7-9 年齢階層別完全失業率の推移(愛知県・前年比)

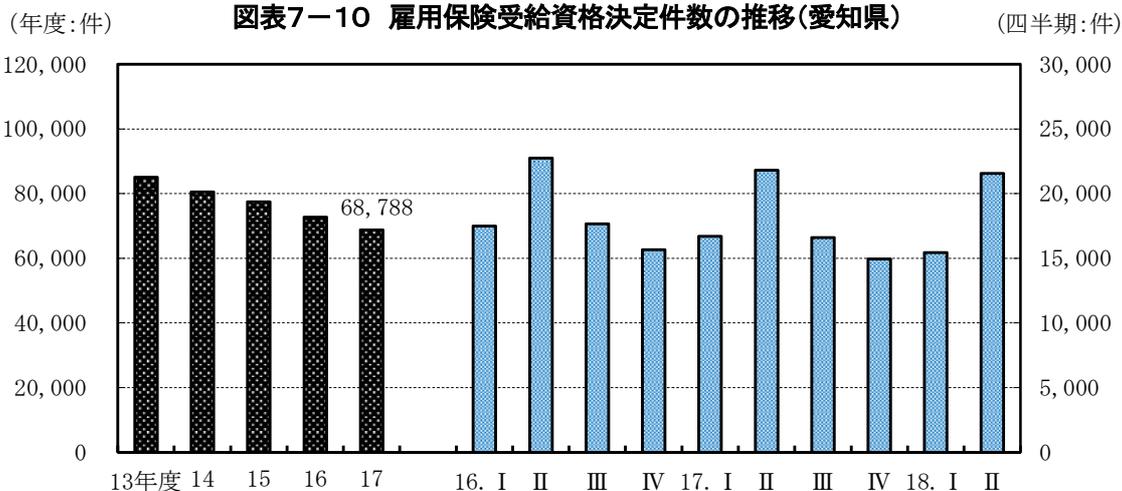


資料:愛知県統計課「労働力調査」

(5年連続で減少した雇用保険受給資格決定件数)

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2017年度は68,788件と、前年度の72,748件を下回り、5年連続で減少した。これを四半期別にみると、17年4-6月期は21,800件（前年同期比△4.2%）、7-9月期は16,598件（同△6.0%）、10-12月期は14,946件（同△4.5%）、18年1-3月期は15,444件（同△7.5%）と減少が続いた（図表7-10）。

図表7-10 雇用保険受給資格決定件数の推移(愛知県)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

(2年連続で減少した総実労働時間)

2017年の労働時間数の推移を本県の毎月勤労統計調査地方調査(事業所規模5人以上)の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は144.2時間(年換算1,730時間)で、前年比0.2%減であった。そのうち、所定内労働時間は131.0時間(同1,572時間)で同0.2%減、所定外労働時間は13.2時間(同158時間)で同0.5%減となった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業の168.6時間が最も長く、次いで運輸業・郵便業、製造業の順となった。なお、最も短いのは、非正規雇用の労働者の割合が高い宿泊業・飲食サービス業の90.9時間であった。

所定内労働時間をみると、建設業の150.3時間、製造業の147.3時間の順に長く、宿泊業・飲食サービス業の85.1時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業・郵便業の25.5時間、製造業の19.6時間の順に長く、医療・福祉の5.3時間が最も短かった(図表7-11)。

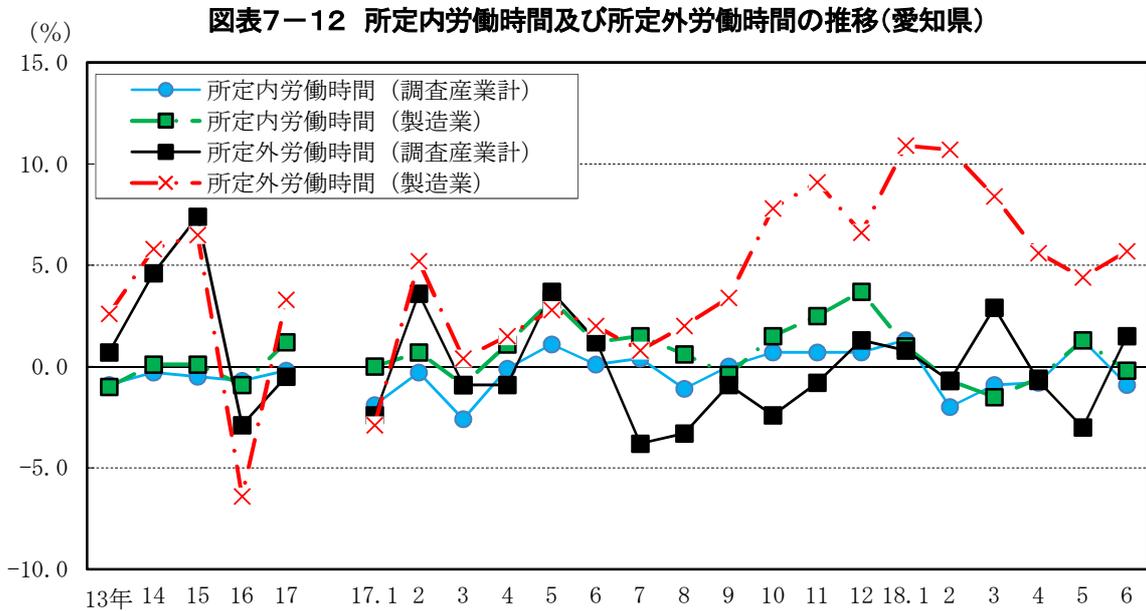
図表7-11 常用労働者の1人平均月間実労働時間(愛知県・2017年)

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	前年比		前年比		前年比	
	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	144.2	△ 0.2	131.0	△ 0.2	13.2	△ 0.5
建設業	168.6	△ 1.9	150.3	△ 0.5	18.3	△ 11.7
製造業	166.9	1.4	147.3	1.2	19.6	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	155.1	0.6	141.5	1.2	13.6	△ 5.6
情報通信業	164.5	△ 0.1	146.0	△ 0.4	18.5	2.8
運輸業, 郵便業	167.1	△ 0.8	141.6	△ 4.4	25.5	25.2
卸売業, 小売業	130.5	△ 2.5	123.2	△ 1.9	7.3	△ 11.6
金融業, 保険業	149.4	0.1	138.6	0.6	10.8	△ 6.4
不動産業, 物品賃貸業	143.2	3.1	136.8	2.3	6.4	24.2
学術研究, 専門・技術サービス業	156.0	△ 3.9	141.6	△ 2.1	14.4	△ 17.3
宿泊業, 飲食サービス業	90.9	△ 3.2	85.1	△ 3.4	5.8	△ 2.2
生活関連サービス業, 娯楽業	125.0	△ 1.6	118.9	△ 0.5	6.1	△ 19.3
教育, 学習支援業	116.0	3.2	104.9	2.8	11.1	5.4
医療, 福祉	129.4	1.3	124.1	2.1	5.3	△ 13.6
複合サービス事業	148.5	△ 0.4	140.9	1.1	7.6	△ 21.2
サービス業(他に分類されないもの)	152.7	△ 0.6	137.6	0.1	15.1	△ 6.2

資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、13年から17年にかけては、鉄鋼メーカーの事故などによる減産の影響で前年比減となった16年を除き、増加している。

これを月別でみると、17年2月以降、景気の回復等により前年を上回っており、18年6月まで対前年同月比で増加を続けている（図表7-12）。



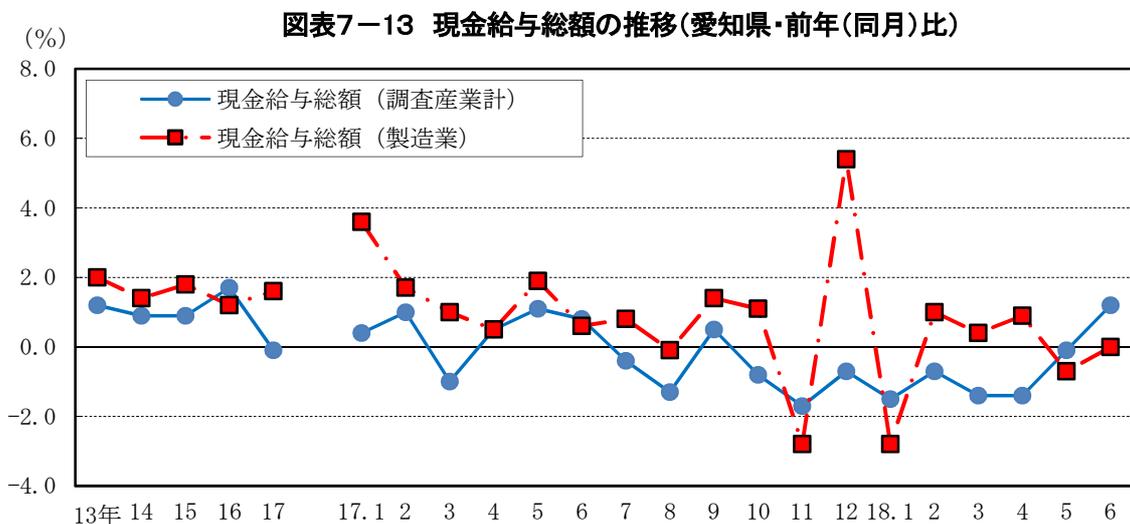
資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

**(6年ぶりに減少した現金給与総額)**

2017年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における調査産業計の現金給与総額は342,611円となり、前年比0.1%減と6年ぶりに減少した。内訳をみると、所定内給与が250,511円、所定外給与が25,646円、特別に支払われた給与が66,454円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の606,266円を最高に、建設業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業と続き、7産業が調査産業計を上回った。

製造業では、所定内給与、所定外給与、特別に支払われた給与すべてが増加したことから、現金給与総額は同1.6%の増加となった（図表7-13）。



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

## 8 増収・増益となった企業経営

2013年に金融緩和による円安などにより回復した我が国の企業経営は、14、15年度と底堅く推移した。16年度は、円高に加え、熊本地震の影響等からやや低調な展開となったが、17年度は世界経済の緩やかな持ち直しを背景に回復の動きが見られた。

本県を中心とした東海地域の企業については、輸出関連企業が多いこともあり、円安傾向で推移した17年度は回復の動きが続いた。

また、17年度の本県の倒産件数は2年連続で増加、負債総額は6年ぶりに増加した。

### (好調な企業業績)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2018年6月調査、調査対象は東海3県の712社)からみると、2017年度の全産業の売上高は前年度比4.9%増(16年度前年度比1.1%減)と2年ぶりに増収となり、経常利益でも同21.1%増(同15.9%減)と2年ぶりに増益となった。

製造業の売上高は、同4.7%増(同0.4%増)と8年連続で増加し、経常利益は同28.1%増(同18.5%減)と、2年ぶりに増益となった。また、非製造業の売上高は同5.1%増(同3.4%減)と3年ぶりの増収となり、経常利益も同3.9%増(同8.8%減)と2年ぶりに増益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同0.2%増(同3.3%増)と3年連続で増収となり、輸出分は同12.1%増(同4.0%減)と2年ぶりに増収となった。業種別では、主力産業の自動車と同3.8%増(同0.9%増)と7年連続で増収となり、経常利益では、同27.3%増(同20.6%減)と2年ぶりに増益となっている。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、電気・ガスが同8.7%増(同11.2%減)となったのを始め、卸売、対事業所サービスなどが増収となった。経常利益についても、物品賃貸が同27.9%増(同31.8%減)、対事業所サービスが同15.4%増(同8.8%減)と増益となった(図表8-1)。

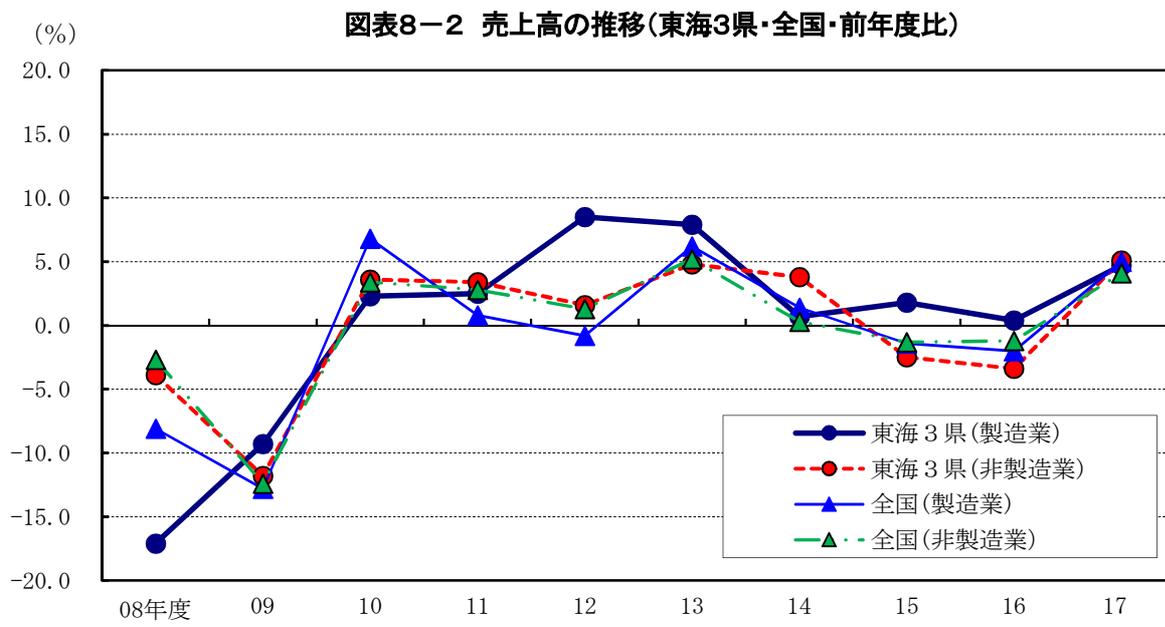
図表8-1 企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2017年度)

	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	4.7	28.1
食料品	3.6	△ 2.7
繊維	△ 1.7	△ 22.6
木材・木製品	3.9	1.4
紙・パルプ	2.2	△ 42.4
化学	3.9	28.2
窯業・土石製品	7.5	46.3
鉄鋼	15.1	25.5
非鉄金属	14.0	98.8
金属製品	2.3	△ 12.1
はん用機械	6.0	54.9
生産用機械	20.9	45.0
電気機械	3.6	22.1
自動車	3.8	27.3
その他輸送用機械	△ 4.9	利益
内 需	0.2	—
輸 出	12.1	—
非製造業	5.1	3.9
建設	4.8	9.4
不動産	7.3	7.5
物品賃貸	4.2	27.9
卸 売	6.4	16.0
小 売	△ 0.2	△ 5.0
運輸・郵便	3.9	2.2
情報通信	2.5	10.4
電気・ガス	8.7	△ 5.6
対事業所サービス	5.7	15.4
対個人サービス	△ 3.4	△ 5.0
宿泊・飲食サービス	4.1	14.8
全 産 業	4.9	21.1

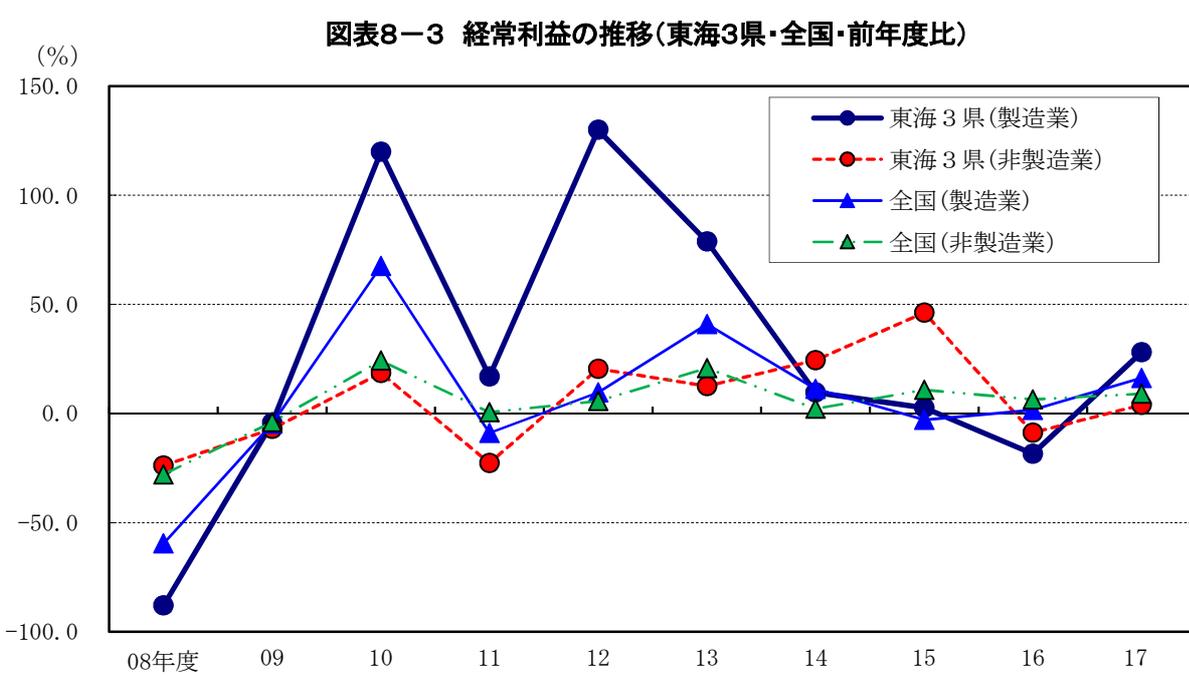
資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（18年6月調査、調査対象は全国の9,950社）からみると、2017年度の全国の製造業の売上高は前年度比5.0%増、東海3県は同4.7%増となり、全国を0.3ポイント下回った。一方、経常利益では全国が同16.2%増に対し、東海3県は同28.1%増となり、全国を11.9ポイント上回った。

非製造業をみると、17年度の売上高は全国が同4.1%増に対し、東海3県は同5.1%増となり、全国を1.0ポイント上回り、経常利益では、全国が同9.1%増に対し、東海3県は同3.9%増となり、全国を5.2ポイント下回った（図表8-2、8-3）。



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

**(東海3県の上場企業の決算状況)**

東海3県に本社を置く3月期決算の上場企業168社(金融、トヨタ自動車株式会社及び通期業績計画を非公表の企業を除く)の2018年3月期決算状況を見ると、18年3月期決算で売上高が増収となった企業は、全体の82.1%に当たる138社、減収となった企業は30社(17.9%)であった。

経常利益が増益・黒字化した企業は、115社(68.5%)、減益・赤字の企業は51社(30.4%)で、増益・黒字化した企業は17年3月期決算(85社、57.8%)に比べ、10.7ポイント増加となった(図表8-4)。

**図表8-4 増減収・増減益の会社数**

(東海3県・2018年3月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(168社)	138	30	112	3	47	4	2
製造業(93社)	76	17	63	2	26	1	1
非製造業(75社)	62	13	49	1	21	3	1

注) 金融、トヨタ自動車株式会社及び通期業績計画を非公表の企業を除く。

資料:株式会社東海東京調査センター

(東海3県・2017年3月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(147社)	77	70	81	4	58	2	2
製造業(84社)	37	47	48	4	29	2	1
非製造業(63社)	40	23	33	0	29	0	1

注) 金融、トヨタ自動車株式会社及び5月15日時点で業績計画未発表の企業を除く。

資料:株式会社東海東京調査センター

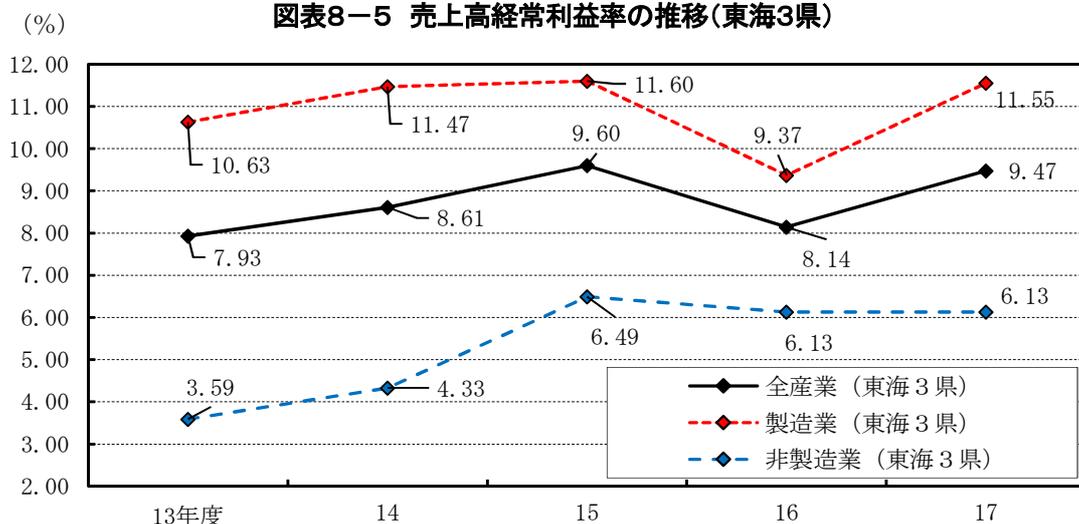
**(上昇した全産業の売上高経常利益率)**

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、2015年度は9.60%であったが、16年度には5年ぶりに8.14%と低下した。その後、17年度は持ち直し、9.47%と16年度から1.33ポイント上昇した。

製造業は、9年度から上昇が続いており、15年度には11.60%となったが、16年度は8年ぶりに9.37%と低下した。しかし、17年度は11.55%と再び上昇した。非製造業については、12年度から4年連続で上昇し、15年度は6.49%となったが、16年度に6.13%と低下し、17年度は横ばい状態となっている。

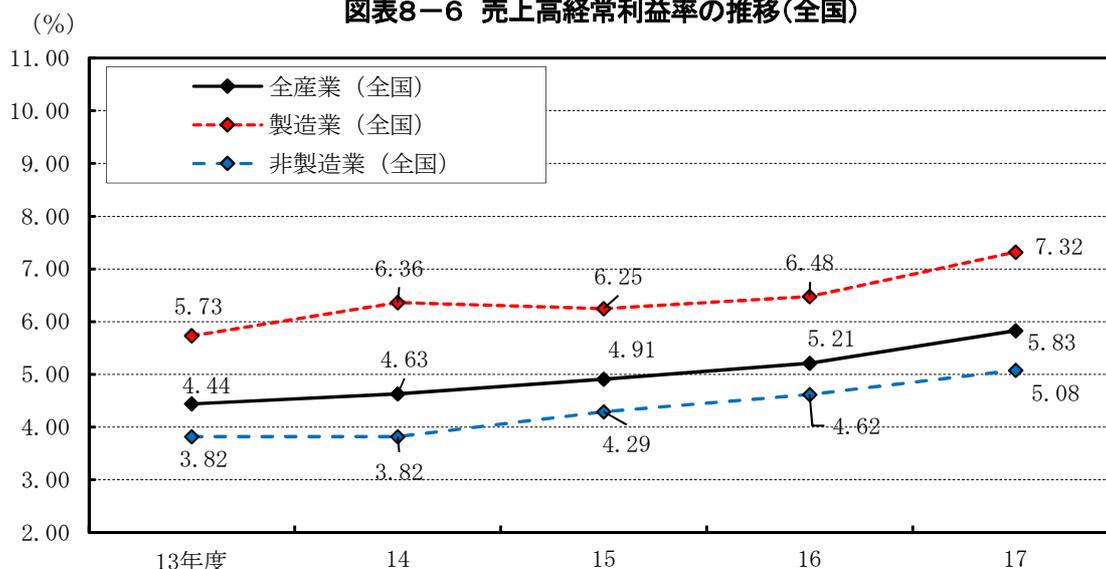
13年度から17年度にかけて東海3県と全国の売上高経常利益率を比べてみると、東海3県が全産業、製造業については、いずれも全国を上回っている。非製造業については、東海3県が13年度に0.23ポイント(東海3県3.59%、全国3.82%)全国を下回っているものの、それ以外の年度については全て東海3県が全国を上回った(図表8-5、8-6)。

**図表8-5 売上高経常利益率の推移(東海3県)**



資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-6 売上高経常利益率の推移(全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」

(改善した業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断DI(「良い」-「悪い」の企業割合)により2017年6月から18年6月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では17年6月の11%ポイントから、9月は14%ポイント、12月は17%ポイント、18年3月は16%ポイント、18年6月は16%ポイントと改善傾向となっている。

製造業は、17年6月の9%ポイントから、18年6月は17%ポイントと改善している。このうち、大企業、中堅企業、中小企業とも、17年6月から18年6月まで改善傾向にある。また、非製造業では、17年6月の13%ポイントから、9月は同水準であったが、12月は17%ポイントと改善し、17年6月は16%ポイントと足踏みを見せつつあるが改善傾向となっている。

17年度の東海3県と全国の全産業の業況判断DIを比較すると、17年12月、18年6月を除いて、全国が東海3県を上回っている(図表8-7)。

図表8-7 業況判断DIの推移(東海3県・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		17/3月	17/6月	17/9月	17/12月	18/3月	18/6月
東海3県	製造業	6	9	16	17	17	17
	うち大企業	12	15	21	20	20	21
	〃中堅企業	3	5	12	13	16	14
	〃中小企業	5	8	16	16	16	17
	非製造業	11	13	13	17	15	16
	うち大企業	18	20	22	27	21	24
	〃中堅企業	17	18	13	21	19	21
	〃中小企業	5	7	9	11	10	8
	全産業	9	11	14	17	16	16
全国	製造業	8	11	15	19	18	17
	うち大企業	12	17	22	25	24	21
	〃中堅企業	11	12	17	19	19	20
	〃中小企業	5	7	10	15	15	14
	非製造業	11	13	14	15	15	15
	うち大企業	20	23	23	23	23	24
	〃中堅企業	17	18	19	21	21	20
	〃中小企業	4	7	8	9	10	8
	全産業	10	12	15	16	17	16

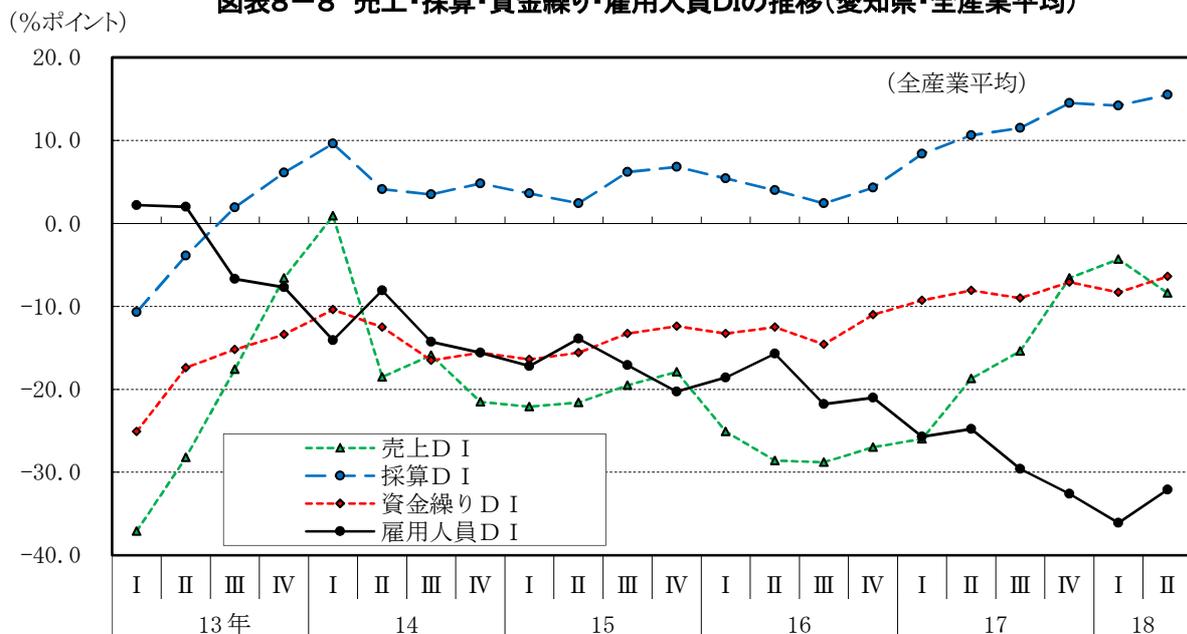
注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(改善が続く中小企業の収益状況)

愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」(2018年6月調査、愛知県に本社を置く1,109社)から中小企業の経営状況をみると、売上D I(「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合)は、2014年4-6月期にマイナス18.5%ポイントと大きく悪化した後、7-9月期にはマイナス15.9%ポイントと幾分持ち直したが、10-12月期にマイナス21.5%ポイントと再び悪化した。16年7-9月期にはマイナス28.8%ポイントとなるなど大きな改善はみられない状況が続いていたが、その後18年1-3月期のマイナス4.3%まで6期連続で改善した(図表8-8)。

図表8-8 売上・採算・資金繰り・雇用人員DIの推移(愛知県・全産業平均)



資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

売上D Iを業種別にみると、製造業は、14年4-6月期以降マイナスが続き、16年1-3月期にはマイナス26.6%ポイントとなるなど、大幅なマイナスが続いていたが、18年4-6月期はマイナス8.4%ポイントと幾分改善した。

卸・小売業は、大幅なマイナスが続いているものの、17年1-3月期のマイナス42.1%ポイントから18年4-6月期はマイナス31.0%ポイントと改善しつつある。

建設業は、14年4-6月期以降マイナスが続き、17年1-3月期のマイナス5.9%ポイントから18年4-6月期はマイナス17.4%ポイントと悪化した。

サービス業は、消費税率引き上げ後改善しており、16年4-6月期は4.8%ポイントとプラスに転じる時期もあったが、再び悪化し17年1-3月期はマイナス23.1%ポイントとなっている。その後、緩やかに改善しており、18年4-6月期はマイナス6.9%ポイントとなっている(図表8-9)。

図表8-9 売上DIの業種別推移(愛知県)

(「増加」－「減少」回答社数構成比%ポイント)

	17/1-3	17/4-6	17/7-9	17/10-12	18/1-3	18/4-6
全産業	△ 26.0	△ 18.7	△ 15.4	△ 6.6	△ 4.3	△ 8.4
製造業	△ 23.0	△ 15.4	△ 6.2	2.6	6.7	△ 0.9
卸・小売業	△ 42.1	△ 34.9	△ 41.7	△ 29.0	△ 26.9	△ 31.0
建設業	△ 5.9	△ 12.7	△ 10.1	△ 15.4	△ 12.5	△ 17.4
サービス業	△ 23.1	△ 10.8	△ 18.4	△ 11.2	△ 22.8	△ 6.9

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の採算D I（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、17年1-3月期の8.4%ポイントから改善基調が続き、18年4-6月期は15.5%ポイントと改善している。

業種別にみると、製造業は17年1-3月期の8.7%ポイントから改善基調は続いており、18年4-6月期は18.7%ポイントとなった。卸・小売業は、17年4-6月期の0.5%ポイントを除き、18年4-6月期までマイナスで推移した。建設業は、17年1-3月期に36.8%ポイントと大幅なプラスとなり、その後、17年10-12月期まで若干悪化したものの、18年4-6月期は36.2%ポイントとなった。サービス業は、17年1-3月期からプラスで推移しており、18年4-6月期は14.0%ポイントとなっている（図表8-10）。

**図表8-10 採算DIの業種別推移(愛知県)**

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント）

	17/1-3	17/4-6	17/7-9	17/10-12	18/1-3	18/4-6
全産業	8.4	10.6	11.5	14.5	14.2	15.5
製造業	8.7	12.4	17.3	20.3	19.8	18.7
卸・小売業	△ 3.1	0.5	△ 9.5	△ 2.4	△ 6.7	△ 0.9
建設業	36.8	20.6	20.3	9.2	23.4	36.2
サービス業	13.0	13.7	16.2	17.3	16.8	14.0

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の資金繰りD I（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、悪化と改善を繰り返し17年1-3月期はマイナス9.3%ポイントとなった。それ以降は同程度で推移していたが、18年4-6月期はマイナス6.4%ポイントと幾分改善の兆しを見せている（図表8-11）。

**図表8-11 資金繰りDIの業種別推移(愛知県)**

（「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント）

	17/1-3	17/4-6	17/7-9	17/10-12	18/1-3	18/4-6
全産業	△ 9.3	△ 8.1	△ 9.0	△ 7.1	△ 8.3	△ 6.4
製造業	△ 8.9	△ 7.9	△ 5.1	△ 3.7	△ 5.8	△ 3.6
卸・小売業	△ 14.9	△ 12.4	△ 21.2	△ 17.4	△ 14.3	△ 16.9
建設業	1.5	△ 3.2	△ 7.2	△ 15.4	△ 12.5	△ 7.2
サービス業	△ 6.5	△ 3.9	△ 7.1	△ 1.0	△ 9.0	△ 3.0

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の雇用人員D I（「過剰」－「不足」の企業割合）は、17年1-3月期のマイナス25.7%ポイントから「不足」超幅の拡大基調が続いており、18年4-6月期はマイナス32.1%ポイントとなった（図表8-12）。

**図表8-12 雇用人員DIの業種別推移(愛知県)**

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント）

	17/1-3	17/4-6	17/7-9	17/10-12	18/1-3	18/4-6
全産業	△ 25.7	△ 24.8	△ 29.6	△ 32.6	△ 36.1	△ 32.1
製造業	△ 24.1	△ 22.3	△ 31.5	△ 32.2	△ 38.8	△ 31.5
卸・小売業	△ 17.6	△ 20.0	△ 18.1	△ 27.0	△ 22.4	△ 24.9
建設業	△ 61.8	△ 52.4	△ 43.5	△ 50.8	△ 50.0	△ 59.4
サービス業	△ 29.6	△ 35.0	△ 33.7	△ 35.1	△ 39.4	△ 32.7

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」（2018年6月調査）によると、製造業では、17年10-12月期は「人手不足」が経営上の問題として一番に上げられていたが、18年1-3月期以降では、「人手不足」に代わって「原材料高」が一番に上げられている。

他業種をみると、卸・小売業では「売上の不振」、「仕入価格の上昇」、「人件費の増加」が、建設業では「人手不足」、「受注の不振」、「人件費の増加」が、サービス業では「売上の不振」、「人手不足」、「人件費の増加」が18年4-6月期における経営上の問題として上位に上げられている。

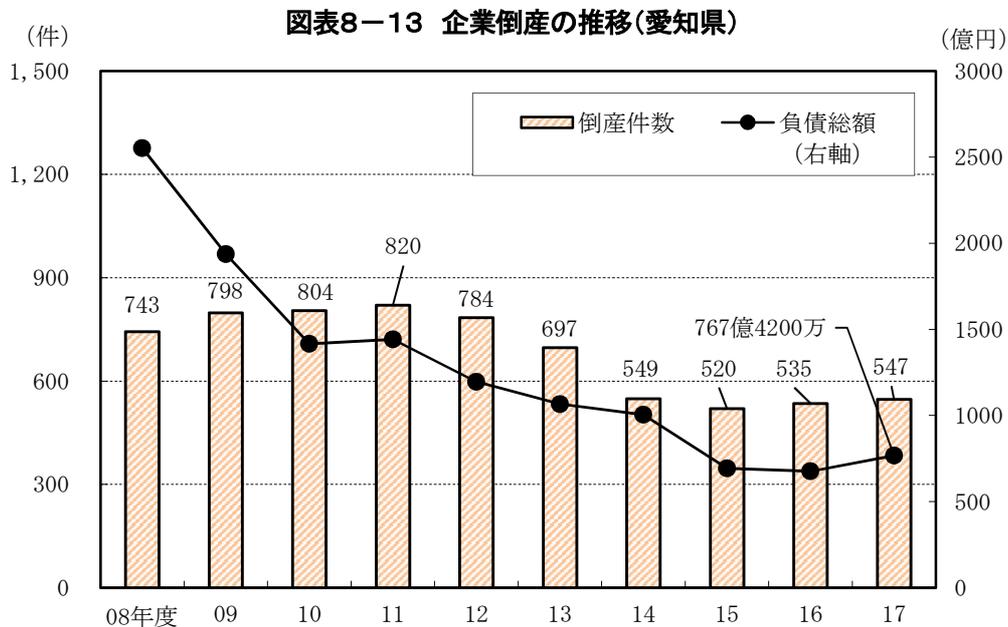
**（倒産件数は2年連続で増加、負債総額は6年ぶり増加）**

全国の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチによると、2017年度は8,367件（前年度比0.2%減）で、9年連続で前年度を下回り、1990年度（7,157件）以来27年ぶりの低水準となっており、3年連続で9,000件を割り込んだ。

これは、中小企業のリスケ要請に金融機関が積極的に対応しているほか、上向きな景況も影響したものと考えられている。ただし、月次ベースでは前年同月比増加と減少を交互に繰り返し、2017年10月には6年3カ月ぶりに2カ月連続の増加になった。また、負債総額は、3兆837億2500万円（同58.1%増）で、2年ぶりに前年度を上回った。これは、戦後最大の製造業倒産などの民事再生法申請が影響している。ただ、全体では負債1億円未満が6,256件（構成比74.7%）を占め、小規模倒産が大半を占めた。

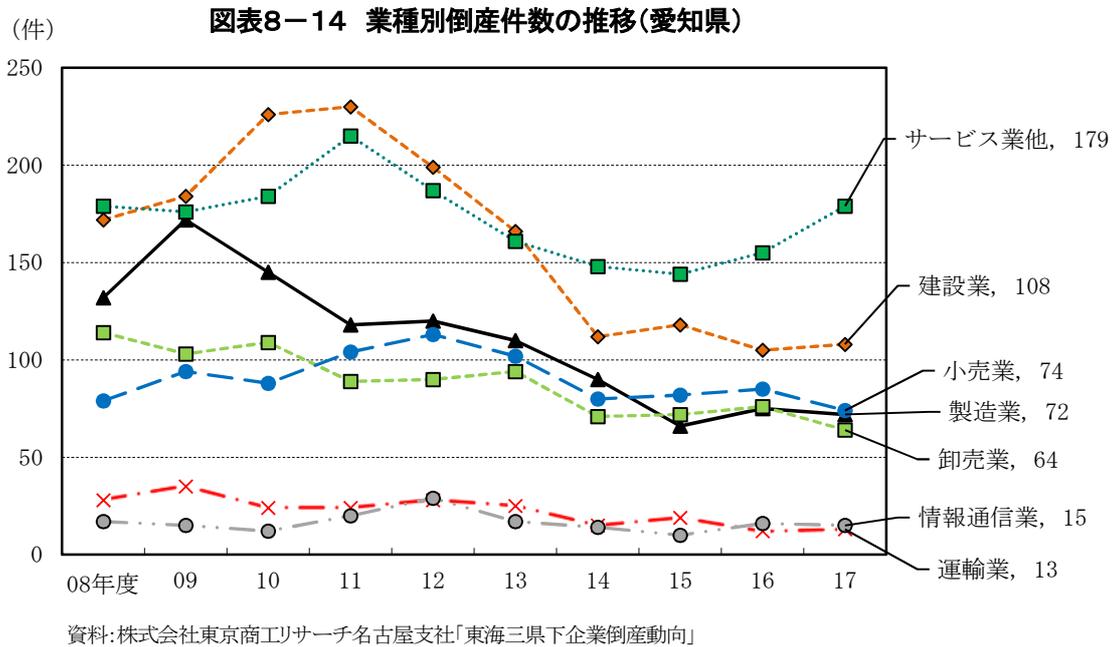
次に、愛知県内の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によると、17年度は547件（前年度比2.2%増）と2年連続で増加した。また、負債総額は767億4200万円（同13.5%増）と6年ぶりに増加した（図表8-13）。

17年度の倒産企業を資本金規模別にみると、資本金1000万円以上の法人が161件（構成比29.4%、前年度構成比30.1%）、資本金1000万円未満の法人が211件（同38.6%、同38.3%）、個人企業が175件（同32.0%、同31.6%）となり、個人企業の占める割合が増加した。

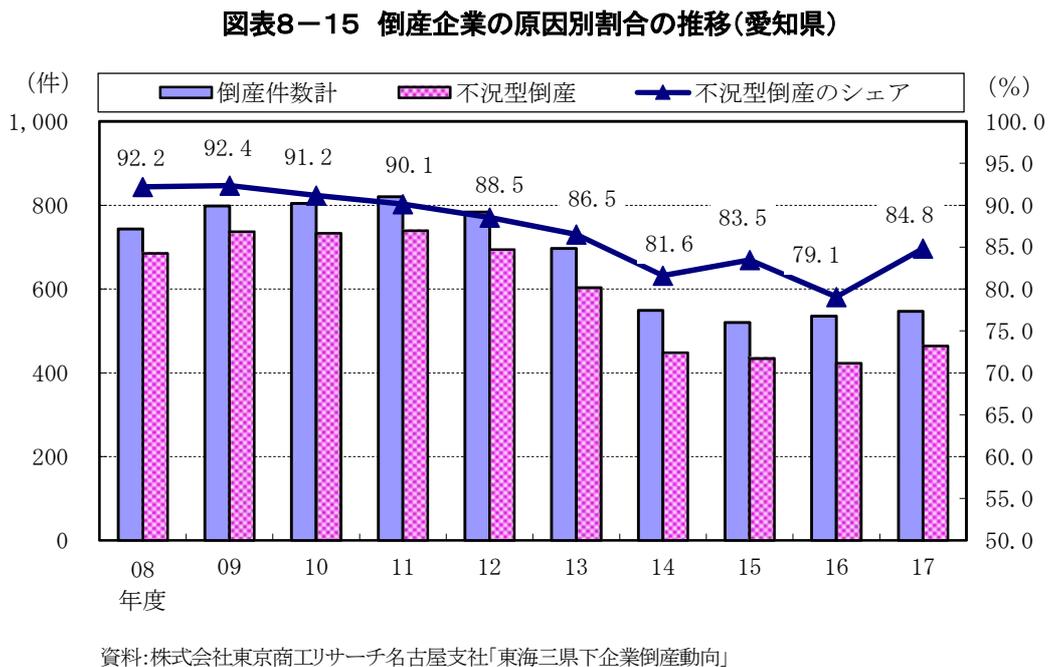


資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

業種別にみると、サービス業他の179件（構成比32.7%）が最も多く、次いで、建設業の108件（同19.7%）、小売業の74件（同13.5%）などとなっており、前年度に引き続きサービス業他が1位となった。サービス業他や建設業が増加した一方で、小売業、製造業、卸売業は減少している（図表8-14）。



17年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が442件で最も多く、前年度の405件から増加した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は464件（前年度423件）で、倒産件数全体の84.8%（同79.1%）を占めた。また、放漫経営に分類される「事業上の失敗」は37件（同46件）と減少した（図表8-15）。



## 9 増加の動きがみられた貿易

### (貿易をとりまく世界経済の状況)

2017年の世界経済は、前年秋ごろからの中国経済の持ち直しの動きに加え、アメリカ経済の企業部門にみられた弱めの動きが持ち直すなど先進国を中心に生産と輸出が増加した。ユーロ圏経済も一部に改善の遅れがみられたが、年央ごろより回復の勢いが増した。この結果、これらの経済情勢の改善が貿易・投資を通じてその他の国々の経済に波及し、世界各国で同時に経済成長率が高まるなど、堅調な回復が続いた。

地域別にみると、アメリカ経済については、個人消費では、自動車販売に勢いが鈍化する兆候がみられてはいるものの、堅調な雇用・所得環境の下で増加が続いた。また、企業部門についても、原油価格の上昇を背景に、鉱業部門の回復等から全体として持ち直すなど着実な回復が続いた。

ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では、英国のEU離脱問題等の不透明感が漂う中、フランス等の選挙は大きな混乱をもたらす結果にはならず、雇用情勢には引き続き主要国で差異はあったことや設備投資等全体に力強さは欠いたものの、アメリカや中国向け輸出が好調であったことなどから、緩やかな回復が続いた。なお、イギリス経済は、ポンド安等による物価上昇や先行き不透明感の高まりの影響が個人消費等にみられるなどもあり、回復が緩やかになっている。

アジア経済は、中国では、15年10月に開始された小型自動車減税や、16年以降高い伸び率を続けているインフラ投資等の各種政策効果もあり、過剰生産能力の削減など構造改革への取り組みが懸念されるものの、持ち直しの動きが続いている。

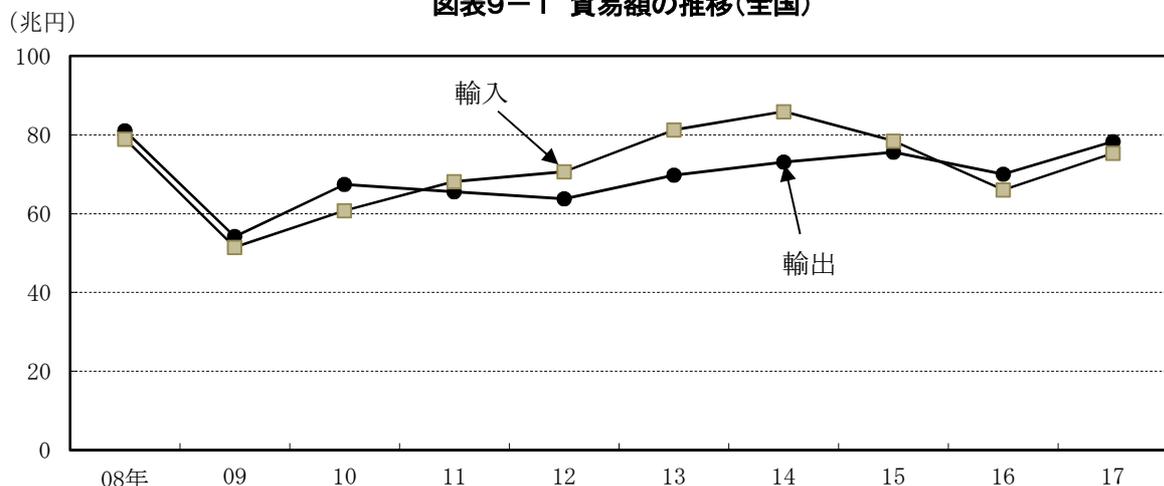
### (全国の貿易概況)

2017年の我が国の貿易をみると、輸出は、半導体等製造装置、自動車、鉄鋼、半導体等電子部品、自動車の部分品などで増加し、輸出額は前年比11.8%増の78兆2865億円と2年ぶりの増加となった。また、輸入は、原油及び粗油、石炭、液化天然ガスなどを中心に増加し、輸入額は同14.1%増の75兆3792億円と3年ぶりの増加となった。この結果、貿易収支（輸出額-輸入額）は、2年連続で2兆9072億円の黒字（輸出超過）となった。（図表9-1）。

なお、ドル/円相場（平均レート、17:00時点ベース）は、16年の108.77円から17年は112.13円と円安に動いた。また、ユーロ/円相場（平均レート、17:00時点ベース）は、16年の120.28円から17年は126.70円と円安となった。

17年の輸出物価指数（円ベース、2015年平均=100）は、同5.3%の上昇となった。また、輸入物価指数（円ベース、2015年平均=100）は同10.9%の上昇となった。

図表9-1 貿易額の推移(全国)



資料:財務省関税局「貿易統計」

(名古屋税関管内の貿易概況)

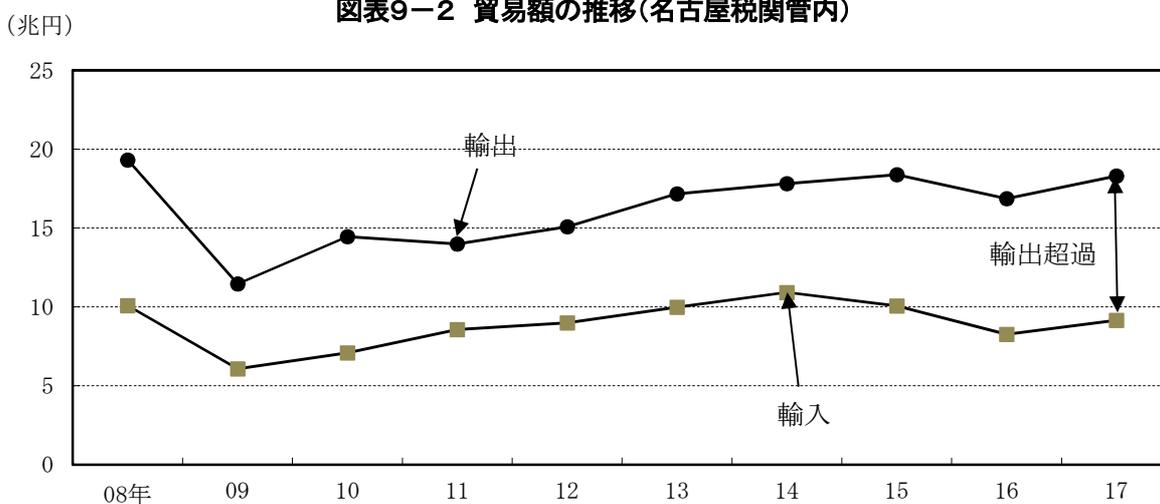
このような状況の中で、名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の貿易額等の動向をみると、2017年の輸出額は、船舶類などは減少したものの、自動車の部分品、自動車などが増加し、前年比8.5%増の18兆3173億円と2年ぶりの増加となった。輸出額の全国シェアは、前年の24.1%から23.4%とわずかに低下したが、6年連続で全国1位であった。

輸入額は、同10.7%増の9兆1628億円と3年ぶりの増加となった。輸入額の全国シェアは、前年の12.5%から12.2%とわずかに低下し、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは、前年の18.5%から0.6ポイント低下し、17.9%となった。

この結果、貿易収支は9兆1545億円（前年8兆6011億円）の黒字となったが、貿易黒字の全国シェアは、前年の62.6%から62.1%に低下した（図表9-2）。

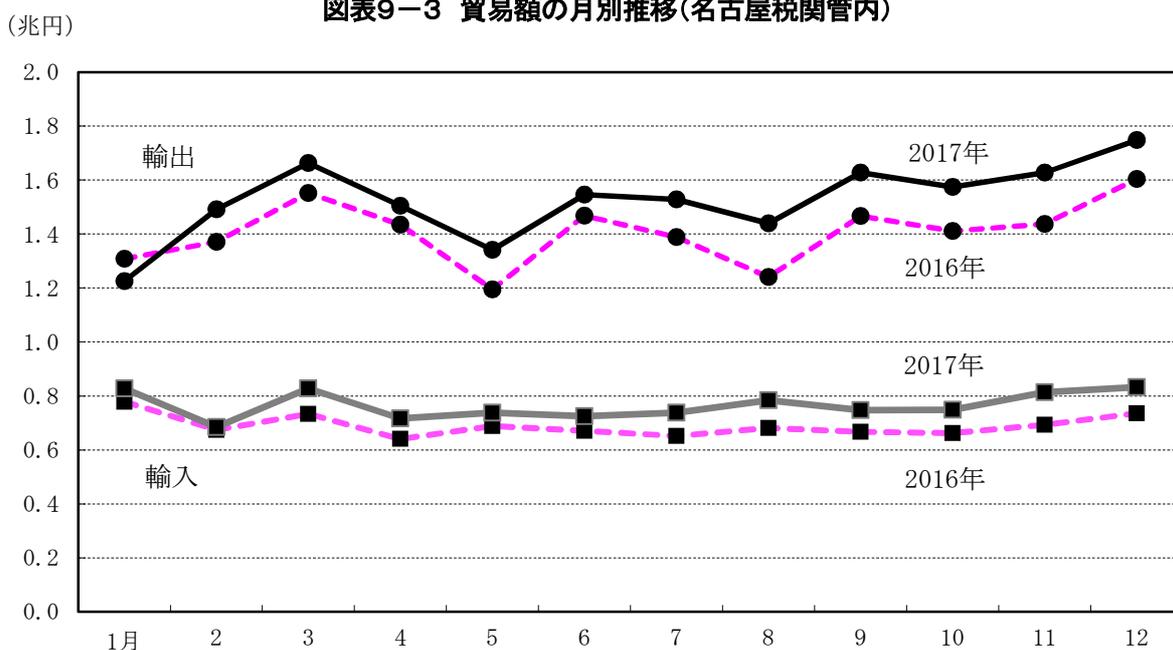
また、17年の輸出額、輸入額の月別推移をみると、1月の輸出額を除き、いずれの月も16年の水準を上回っている（図表9-3）。

図表9-2 貿易額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-3 貿易額の月別推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(主要地域への輸出が大幅に増加)

2017年の管内輸出を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、船舶類などは減少したものの、自動車の部分品、科学光学機器などが増加したことから、前年比12.3%増の6兆8594億円と3年ぶりの増加となった。うち中国向けは、自動車などは減少したものの、自動車の部分品、科学光学機器などが増加したことから、同19.7%増の2兆8264億円と3年ぶりの増加となった。

アメリカ向けは、航空機類などは減少したものの、自動車、自動車の部品類などが増加したことから、同5.9%増の5兆1486億円と2年ぶりの増加となった。

EU向けは、ポンプ及び遠心分離機などは減少したものの、自動車、自動車の部分品などが増加したことから、同9.2%増の2兆5243億円と2年ぶりの増加となった。

中東向けは、自動車用等の電気機器などは増加したものの、自動車、荷役機械などが減少したことから、同9.9%減の1兆893億円と2年連続の減少となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア37.4%(前年36.2%)、アメリカ28.1%(同28.8%)、EU13.8%(同13.7%)、中東5.9%(同7.2%)、その他14.7%(同14.1%)となった(図表9-4、9-5)。

図表9-4 主要地域(国)別輸出額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

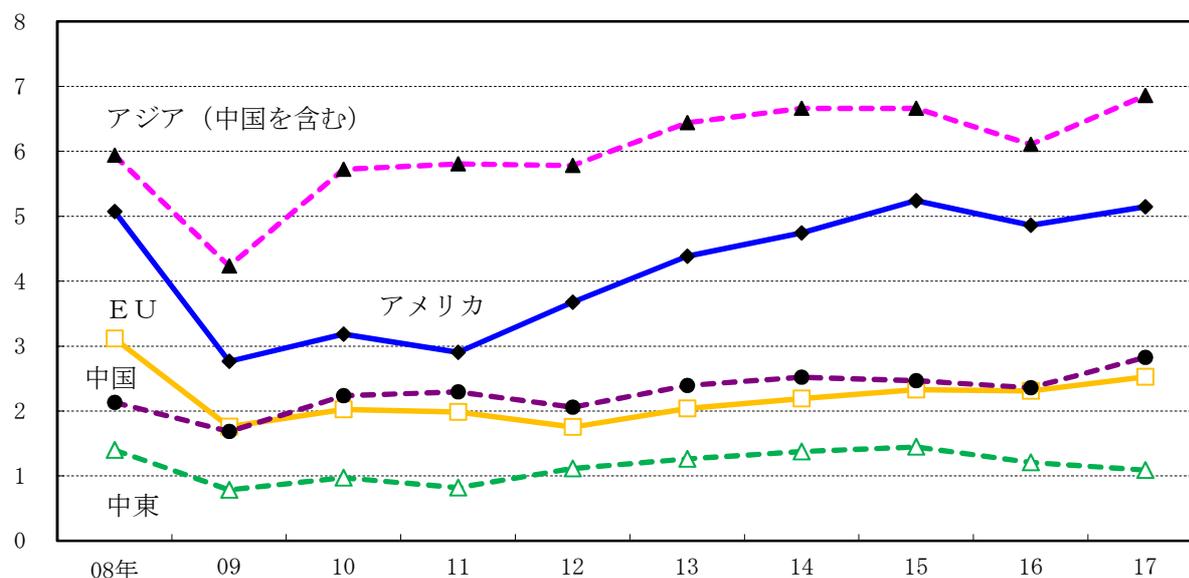
(単位:%)

年	アジア	前年増減率			
		中国	アメリカ	EU	中東
8	△ 5.4	△ 4.0	△ 18.4	△ 16.0	20.3
9	△ 28.7	△ 21.1	△ 45.5	△ 43.5	△ 43.9
10	35.2	32.8	15.1	14.9	23.6
11	1.4	2.6	△ 8.8	△ 1.9	△ 15.7
12	△ 0.4	△ 10.2	26.6	△ 11.7	36.3
13	11.4	16.1	19.3	16.3	13.4
14	3.4	5.4	8.2	7.6	8.6
15	△ 0.0	△ 2.1	10.5	6.3	5.3
16	△ 8.4	△ 4.3	△ 7.2	△ 0.8	△ 16.4
17	12.3	19.7	5.9	9.2	△ 9.9

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-5 主要地域(国)別輸出額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、前年比4.0%増の5兆4975億円と2年ぶりの増加となった。地域別では中東向けが同11.7%減少したものの、アメリカ向け（前年比5.1%）、大洋州向け（同25.1%）などで増加した。なお、17年の管内の自動車輸出額の全国シェアは46.5%となっている。

自動車の部分品は、同15.1%増の2兆5292億円と3年連続の増加となった。地域別ではアジア向け（同14.5%）、アメリカ向け（同14.1%）などで増加した。

原動機は、同10.6%増の8111億円と4年ぶりの増加となった。地域別ではアジア向け（同15.6%）、西欧向け（同14.6%）などで増加した。

電気計測機器は、同7.6%増の5380億円と2年ぶりの増加となった。地域別ではアジア向け（同13.8%）、西欧向け（同12.6%）などで増加した。

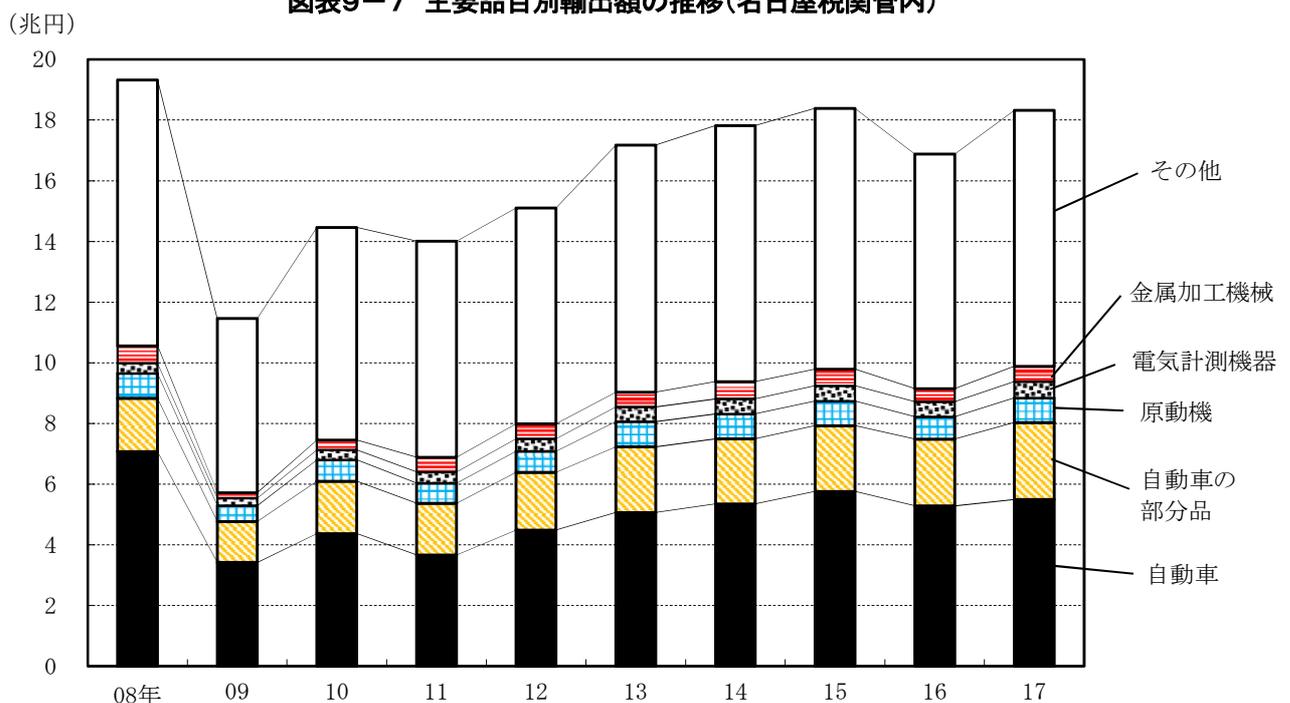
金属加工機械は、同16.0%増の5008億円と3年ぶりの増加となった。地域別ではアジア向け（同17.0%）、EU向け（同19.9%）などで増加した（図表9-6、9-7）。

図表9-6 輸出主要品目の動向(名古屋税関管内・2017年)

順位	品名	輸出額			輸出数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	自動車	54,975	4.0	30.0	2,394,391	台	3.8
2	自動車の部分品	25,292	15.1	13.8	1,637,354,598	kg	8.9
3	原動機	8,111	10.6	4.4	434,531,704	kg	4.2
4	電気計測機器	5,380	7.6	2.9	—	—	—
5	金属加工機械	5,008	16.0	2.7	—	—	—

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-7 主要品目別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(主要地域からの輸入は大幅に増加)

2017年の管内輸入を主要地域(国)別にみると、アジアからは、船舶類などは減少したものの、有機化合物、液化天然ガスなどが増加したことから、前年比10.6%増の4兆8262億円と2年ぶりの増加となった。うち中国は、医薬品などは減少したものの、科学光学機器、有機化合物などが増加したことから、同5.8%増の2兆1870億円と2年ぶりの増加となった。

アメリカからは、航空機類などは減少したものの、液化石油ガス、石炭などが増加したことから、同1.7%増の7724億円と2年ぶりの増加となった。

EUからは、航空機類などは減少したものの、自動車、有機化合物などが増加したことから、同4.3%増の1兆1567億円と2年ぶりの増加となった。

中東からは、事務用機器などは減少したものの、原油及び粗油、液化天然ガスなどが増加したことから、同20.7%増の1兆2553億円と3年ぶりの増加となった。

その結果、管内の輸入先の構成比は、アジア52.7%(前年52.7%)、アメリカ8.4%(同9.2%)、EU12.6%(同13.4%)、中東13.7%(同12.6%)、その他12.6%(同12.1%)となった(図表9-8、9-9)。

図表9-8 主要地域(国)別輸入額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

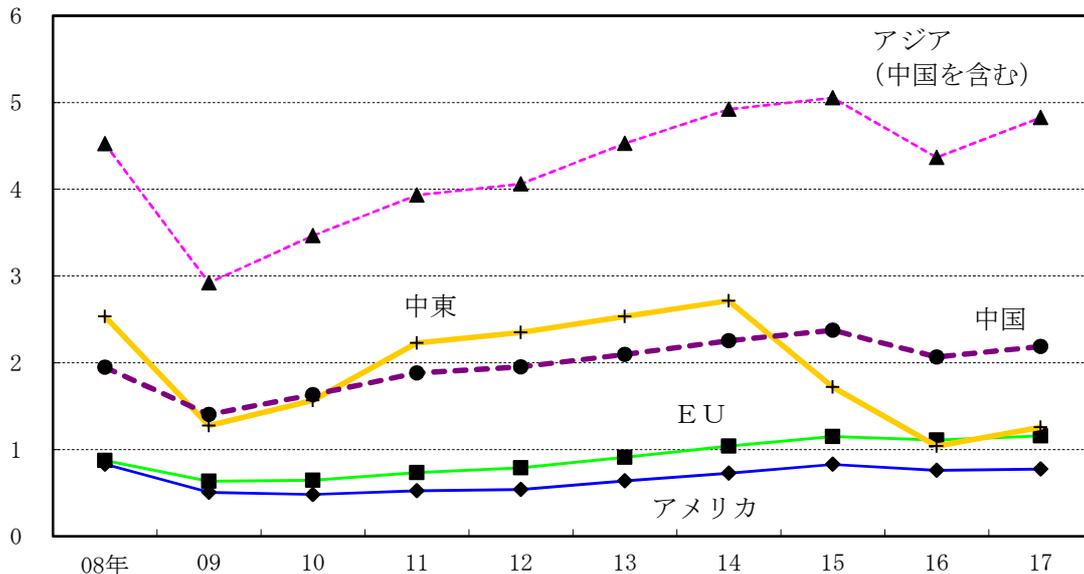
(単位:%)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
8	△ 1.9	△ 3.0	1.7	△ 12.0	30.2
9	△ 35.5	△ 27.9	△ 38.7	△ 27.4	△ 49.7
10	18.6	16.2	△ 5.3	1.5	22.7
11	13.5	15.4	9.1	13.7	42.4
12	3.2	3.6	2.7	7.9	5.4
13	11.6	7.5	18.2	15.1	7.9
14	8.7	7.4	14.3	14.0	7.2
15	2.7	5.5	13.9	10.8	△ 36.6
16	△ 13.6	△ 12.9	△ 8.4	△ 3.6	△ 39.6
17	10.6	5.8	1.7	4.3	20.7

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(兆円)

図表9-9 主要地域(国)別輸入額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、前年比 15.8%増の 9016 億円と 3 年ぶりの増加となった。地域別では主要地域である中東（前年比 16.3%）が増加したことに加え、アジア（同 112.0%）、北米（同 115.0%）などからの輸入が増加した。

液化天然ガスは、同 19.0%増の 6629 億円と 3 年ぶりの増加となった。地域別では中東（同 18.0%）、アジア（同 27.6%）などからの輸入が増加した。

自動車は、同 7.7%増の 6178 億円と 8 年連続の増加となった。地域別では西欧（同 9.5%）、中南米（同 79.3%）などからの輸入が増加した。

衣類及び同付属品は、同 3.0%増の 3921 億円と 2 年ぶりの増加となった。地域別ではアジア（同 3.0%）、西欧（同 8.2%）などからの輸入が増加した。

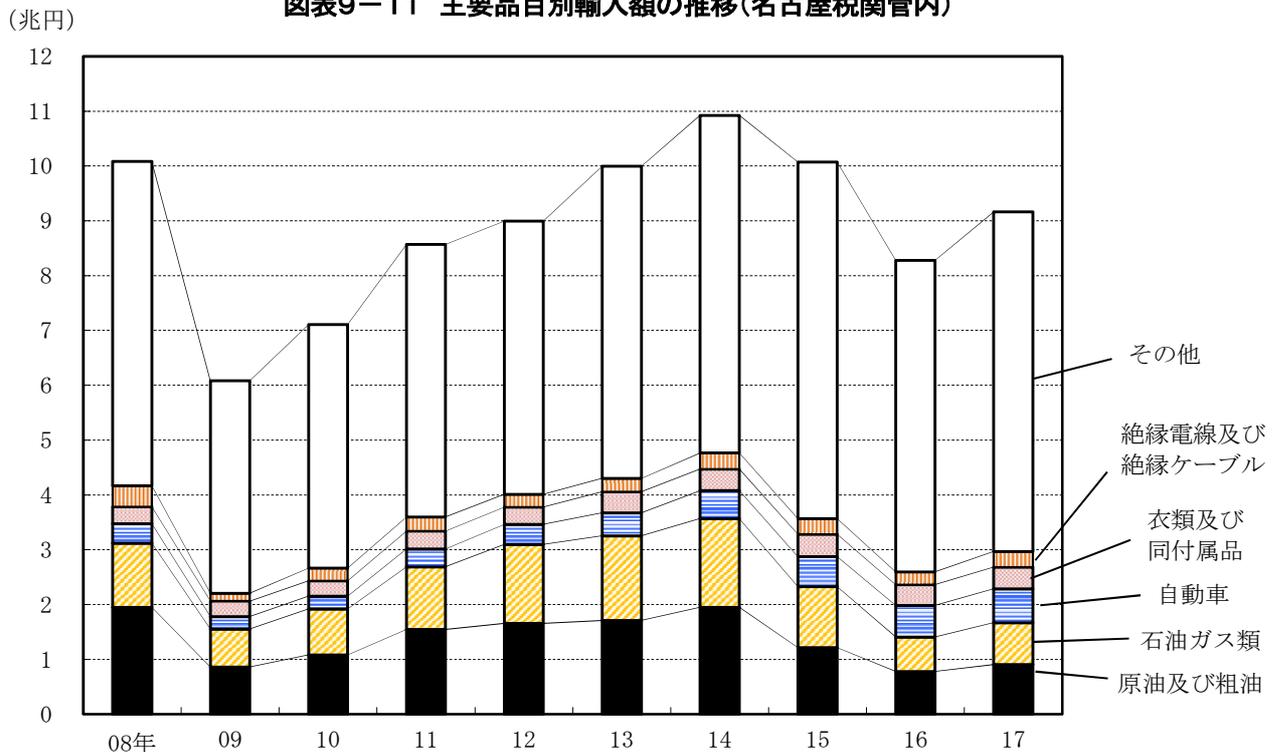
アルミニウム及び同合金は、同 24.0%増の 2888 億円と 3 年ぶりの増加となった。地域別では中東（同 45.6%）、中東欧・ロシア等（同 38.4%）などからの輸入が増加した（図表 9-10、9-11）。

図表9-10 輸入主要品目の動向(名古屋税関管内・2017年)

順位	品名	輸入額			輸入数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	原油及び粗油	9,016	15.8	9.8	23,707,299	kℓ	△ 14.8
2	液化天然ガス	6,629	19.0	7.2	14,468,082	t	1.0
3	自動車	6,178	7.7	6.7	197,936	台	3.8
4	衣類及び同付属品	3,921	3.0	4.3	—	—	—
5	アルミニウム及び同合金	2,888	24.0	3.2	1,197,651	t	8.0

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-11 主要品目別輸入額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 11 港のうち、県内には名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港の 4 港がある。2017 年の輸出額は、4 港ともに増加し、合計で前年比 8.9%増の 15 兆 3720 億円と 2 年ぶりの増加となった。

また、同年の輸入額についても、4 港ともに増加し、合計で同 9.1%増の 6 兆 7431 億円と 3 年ぶりの増加となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 8.8%増の 8 兆 6289 億円（前年 7 兆 9305 億円）の黒字となった。

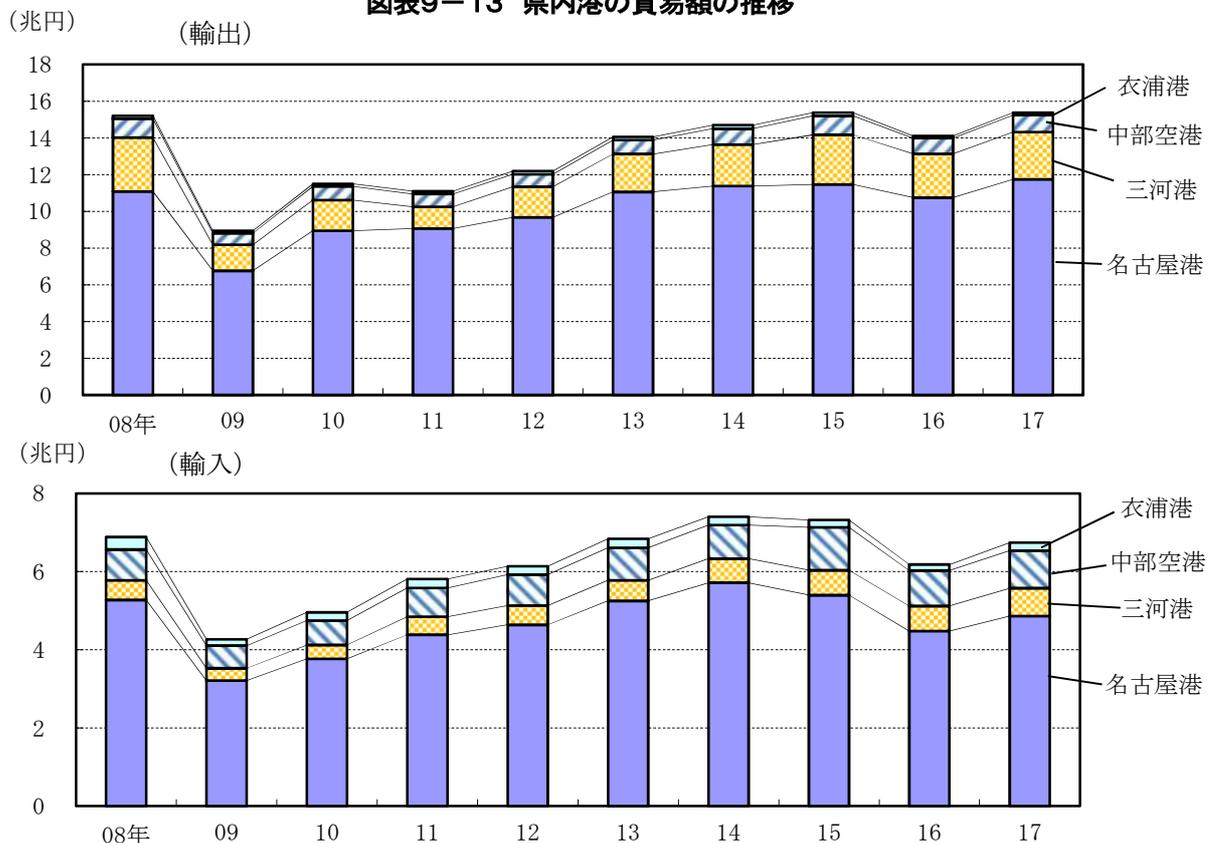
県内最大の貿易港である名古屋港は、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、17 年の輸出額は、海港では 19 年連続でトップとなると同時に、空港を含めた全貿易港中でも 6 年連続でトップとなり、全国シェアの 15.0%を占めている。また、17 年の輸入額は、海港で東京港に次いで第 2 位となり、全国シェアの 6.5%を占めている（図表 9-12、9-13）。

図表9-12 全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2017年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	117,421	9.3	15.0	1	成田空港	122,444	8.2	16.2
2	成田空港	111,679	23.6	14.3	2	東京港	117,011	10.5	15.5
3	横浜港	71,772	4.2	9.2	3	名古屋港	48,656	8.6	6.5
4	東京港	58,621	0.7	7.5	4	大阪港	47,553	9.5	6.3
5	関西空港	56,439	11.1	7.2	5	横浜港	41,336	8.8	5.5
8	三河港	25,716	7.7	3.3	16	中部空港	9,605	5.9	1.3
16	中部空港	9,213	8.0	1.2	22	三河港	7,120	11.1	0.9
47	衣浦港	1,370	8.4	0.2	41	衣浦港	2,051	33.4	0.3
全国計		782,865	11.8	100.0	全国計		753,792	14.1	100.0
県内港計		153,720	8.9	19.6	県内港計		67,431	9.1	8.9

資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

図表9-13 県内港の貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

名古屋港の2017年の輸出額は、前年比9.3%増の11兆7421億円と2年ぶりの増加となった。また、輸入額は、同8.6%増の4兆8656億円と3年ぶりの増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では航空機類などは減少に寄与したものの、自動車の部分品、原動機などは増加に寄与し、輸入では原動機などは減少に寄与したものの、アルミニウム及び同合金、石油ガス類などは増加に寄与した。

なお、輸出額のうち24.5%は自動車で、全国シェアの24.4%を占めている（図表9-14）。

図表9-14 名古屋港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2017年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	0.9	24.5	0.2	石油ガス類	14.9	7.6	1.1	
自動車の部分品	19.5	18.3	3.3	アルミニウム及び同合金	24.3	5.5	1.2	
原動機	17.1	4.4	0.7	原油及び粗油	8.6	5.2	0.4	
金属加工機械	15.7	3.9	0.6	絶縁電線及び絶縁ケーブル	14.0	4.5	0.6	
電気計測機器	8.6	3.5	0.3	自動車の部分品	10.6	3.5	0.4	
航空機類	△ 14.3	1.9	△ 0.3	原動機	△ 26.7	1.8	△ 0.7	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈中部空港〉

中部空港の2017年の輸出額は、前年比8.0%増の9213億円と2年ぶりの増加となった。また、輸入額は、同5.9%増の9605億円と2年ぶりの増加となった。

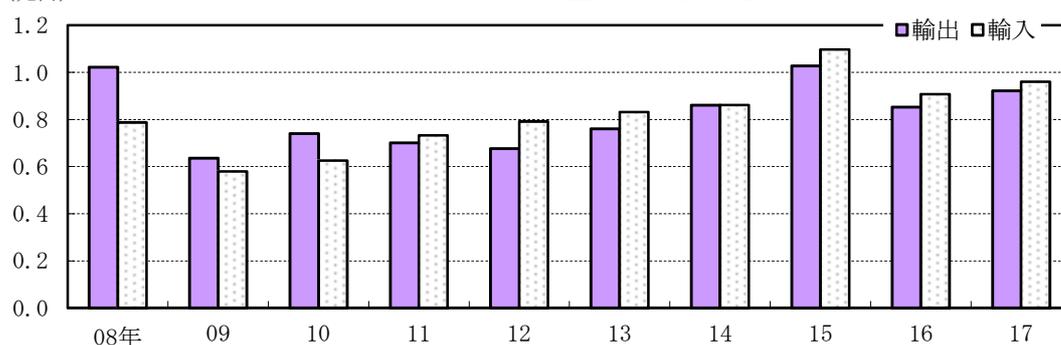
対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では半導体等電子部品などは減少に寄与したものの、科学光学機器、電気回路等の機器などは増加に寄与し、輸入では航空機類などは減少に寄与したものの、有機化合物、原動機などが増加に寄与した（図表9-15、9-16）。

図表9-15 中部空港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2017年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
半導体等電子部品	△ 3.6	9.0	△ 0.4	半導体等電子部品	△ 7.9	9.6	△ 0.9	
電気計測機器	5.7	8.3	0.5	有機化合物	58.4	9.0	3.5	
電気回路等の機器	11.6	6.9	0.8	原動機	19.5	7.4	1.3	
科学光学機器	19.4	5.1	0.9	航空機類	△ 39.0	5.5	△ 3.7	
自動車の部分品	△ 4.1	4.5	△ 0.2	科学光学機器	21.3	3.6	0.7	

資料:財務省「税関別概況品別表」

図表9-16 中部空港貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈三河港〉

三河港の2017年の輸出額は、前年比7.7%増の2兆5716億円と2年ぶりの増加となった。また、輸入額は、同11.1%増の7120億円と8年連続の増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では船舶類などは減少に寄与したものの、自動車などは増加に寄与した。輸入では、果実などは減少に寄与したものの、自動車、鉄鋼のフラットロール製品などは増加に寄与した。

輸出額のうち95.8%は自動車で、全国シェアの20.8%を占めている。また、輸入額のうち85.0%は自動車で、全国シェアの46.3%を占めている（図表9-17）。

図表9-17 三河港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2017年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	8.4	95.8	8.0	自動車	9.1	85.0	7.9	
船舶類	△ 36.0	0.8	△ 0.5	鉄鋼のフラットロール製品	42.3	3.7	1.2	
石油製品	2.0	0.4	0.0	絶縁電線及び絶縁ケーブル	12.7	1.5	0.2	
鉄鋼くず	10.5	0.4	0.0	果実	△ 8.4	1.0	△ 0.1	
鉄鋼のフラットロール製品	30.9	0.4	0.1	有機化合物	17.4	0.6	0.1	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈衣浦港〉

衣浦港の2017年の輸出額は、前年比8.4%増の1370億円と3年ぶりの増加となった。また、輸入額は、同33.4%増の2051億円と4年ぶりの増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では鉄鋼のフラットロール製品などは減少に寄与したものの、管及び管用継ぎ手、鉄鋼くずなどは増加に寄与し、輸入では原動機などは減少に寄与したものの、石炭、石油ガス類などは増加に寄与した（図表9-18）。

図表9-18 衣浦港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2017年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
航空機類	2.0	58.2	1.2	石炭	43.0	54.2	21.7	
管及び管用継ぎ手	23.2	26.5	5.4	とうもろこし	3.0	12.5	0.5	
鉄鋼くず	29.7	9.6	2.4	石油ガス類	48.7	10.7	4.7	
有機化合物	14.8	2.3	0.3	パルプウッド等	29.6	5.8	1.8	
鉄鋼のフラットロール製品	△ 28.5	2.2	△ 1.0	合金鉄	132.8	2.7	2.0	
				原動機	△ 100.0	0.0	△ 0.9	

資料:財務省「税関別概況品別表」

## 10 上昇した企業物価と消費者物価

2017年度の企業物価（全国）は、原油高や安定した円安の傾向が、エネルギー関連の企業物価の値上がりにつながり、3年ぶりに上昇した。

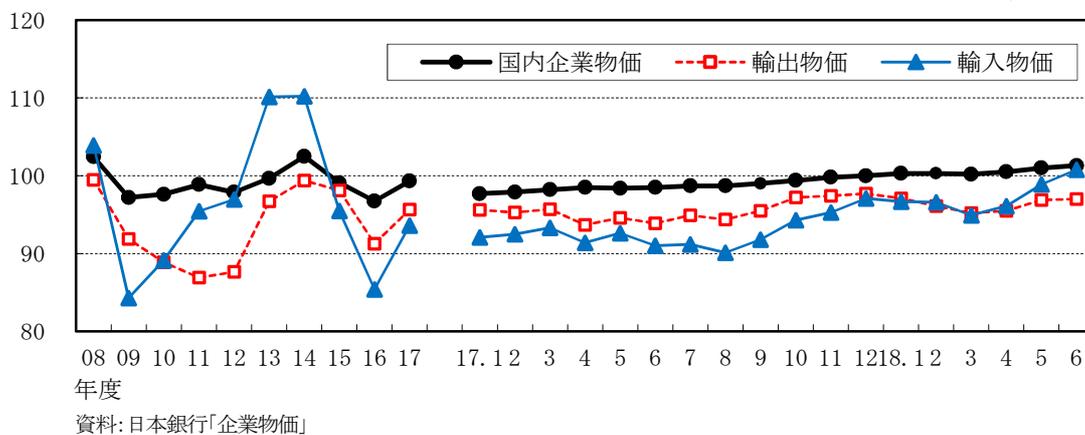
消費者物価（名古屋市）は、原油高の影響で物価を押し上げる力が強く、2年ぶりの上昇となった。

### （3年ぶりに上昇した企業物価）

全国の企業物価の動きをみると、2017年度の国内企業物価指数（2015年=100）は、99.3となり前年度比で2.7%上昇し、3年ぶりに前年度を上回った。輸出物価指数は95.6と前年度比で4.7%の上昇、輸入物価指数は93.6と前年度比で9.6%上昇し、いずれも3年ぶりに前年度を上回った。17年以降の動きを月別でみると、国内企業物価指数は緩やかに上昇した。輸出物価、輸入物価はともに、17年4～8月頃に下落したが、その後は上昇基調となっている（図表10-1）。

図表10-1 企業物価指数の推移

(2015年=100)

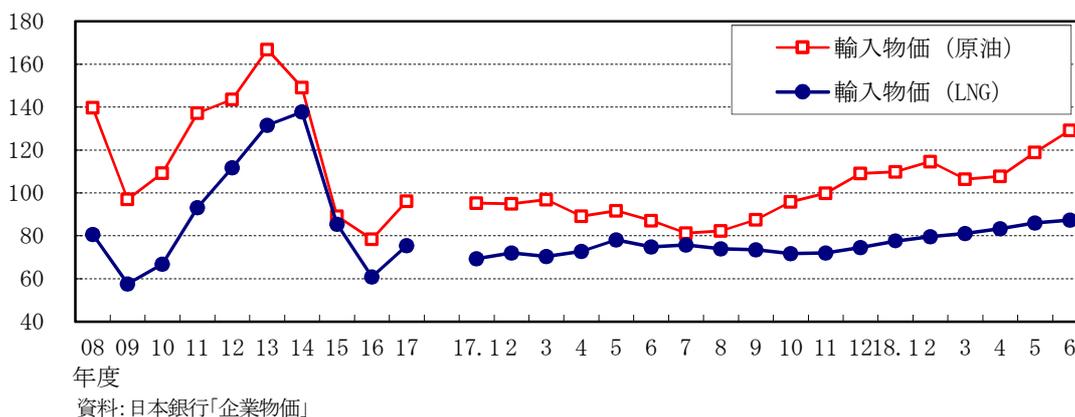


輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（LNG）をみると、原油は10年度から13年度にかけては4年連続で上昇したものの、14年度以降は下落傾向にあった。しかし、17年度は前年度比で22.7%上昇と4年ぶりに前年度を上回った。原発停止に伴う火力発電の代替により、11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスは、10年度から14年度にかけて5年連続で上昇したが、15年度は同38.0%、16年度は同28.7%と2年連続で下落した。しかし、17年度は同24.0%と3年ぶりに前年度を上回った。

17年以降の動きを月別でみると、原油は17年7月まで下落が続いた後、8月以降は上昇傾向が続いている。液化天然ガスは概ね緩やかな上昇基調となっている（図表10-2）。

図表10-2 輸入物価指数(原油、LNG)の推移

(2015年=100)



(上昇傾向であった石油・石炭製品)

2017年度を中心に国内企業物価を四半期別でみると、石油・石炭製品は17年1-3月期から17年7-9月期まで下落したが、それ以降は18年4-6月期にかけて3四半期連続で上昇した。

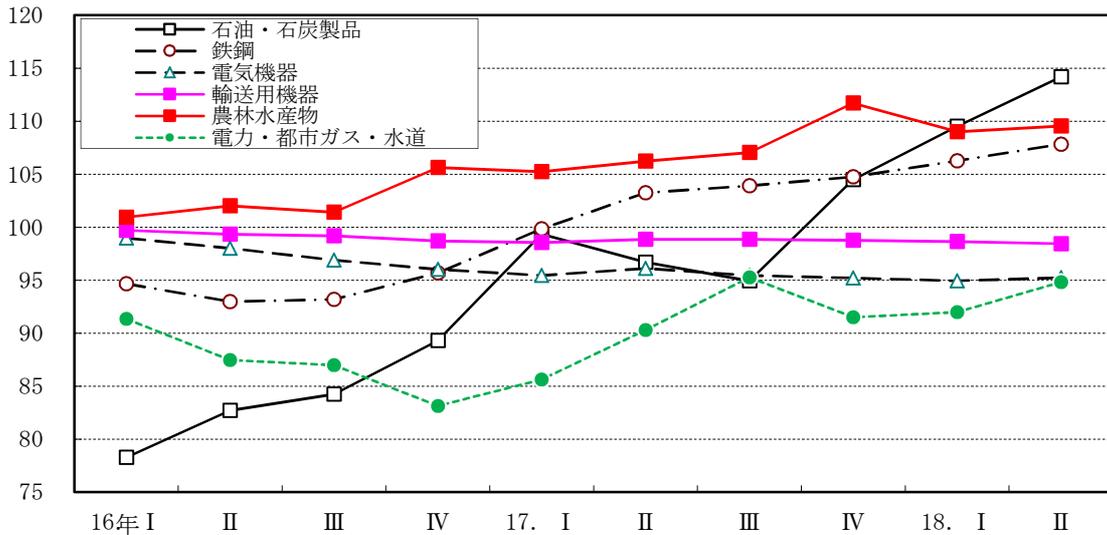
鉄鋼は、世界経済の好循環の影響を受け、16年7-9月期以降は18年4-6月期にかけて8四半期連続で増加した。

電力・都市ガス・水道は、17年1-3月期以降、17年7-9月期まで上昇した後一旦下落したが、18年1-3月期から上昇に転じている。

農林水産物は16年1-3月期以降緩やかな上昇傾向にあり、17年度においても上昇と下落を繰り返しながら、緩やかに上昇した(図表10-3)。

図表10-3 類別企業物価指数の推移

(2015年=100)



資料:日本銀行「企業物価」

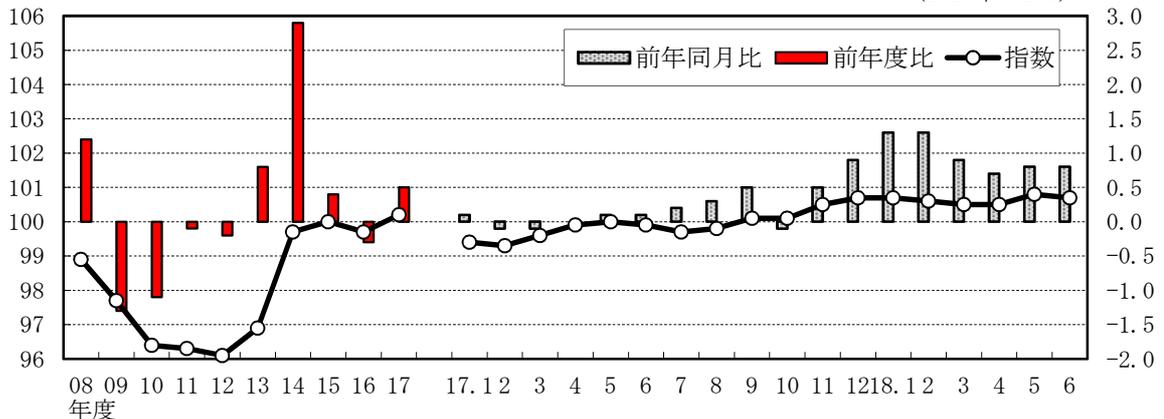
(2年ぶりに上昇した消費者物価)

消費者物価の動向を消費者物価指数(名古屋市・総合、2015年=100)の動きでみると、2017年度は100.2と前年度に比べ0.5%上昇し、2年ぶりに上昇した。原油高による光熱費の上昇など、物価を押し上げる力が働き、17年度は、前年同月比でプラスが続いた。

17年以降を月別でみると、17年3月まで前年同月比で一時的にマイナスとなったが、その後は概ねプラスで推移した。指数の動きを見ると、17年度は全体を通して緩やかに上昇した(図表10-4)。

図表10-4 消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

(2015年=100) (%)

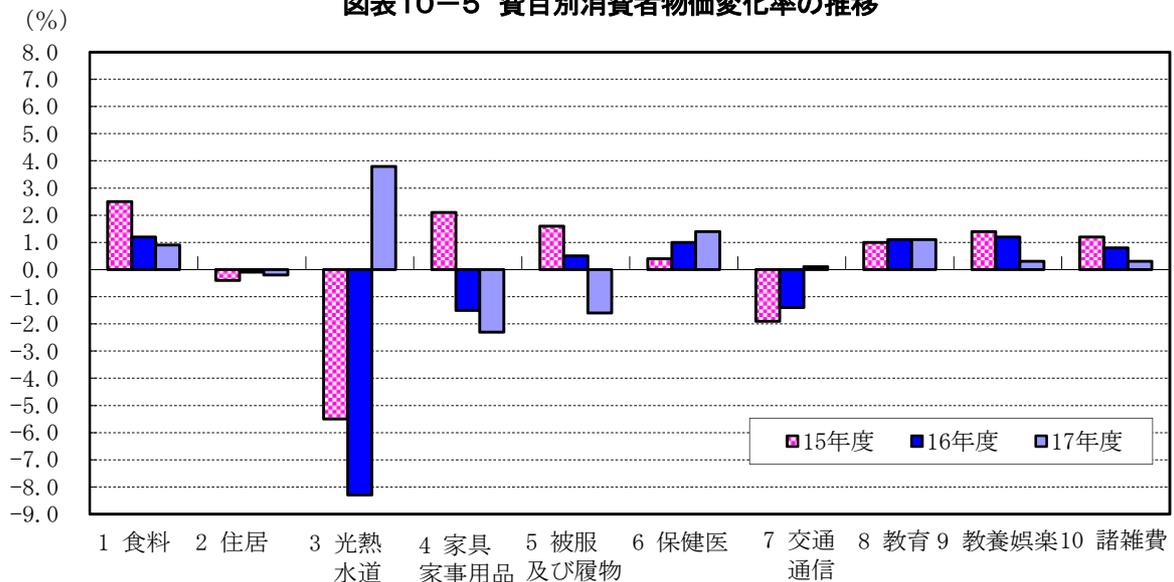


資料:総務省統計局「消費者物価指数」

(上昇した光熱・水道、下落した家具・家事用品)

10大費目指数の動きをみると、2017年度は、2016年度に大きく下落した光熱・水道が前年度比で3.8%と上昇したほか、保健医療が同1.4%、教育が同1.1%、食料が同0.9%上昇するなど、10項目のうち7項目で上昇した。一方で、家具・家事用品が2.3%下落し、被服及び履物も1.6%下落と前年度を下回った(図表10-5)。

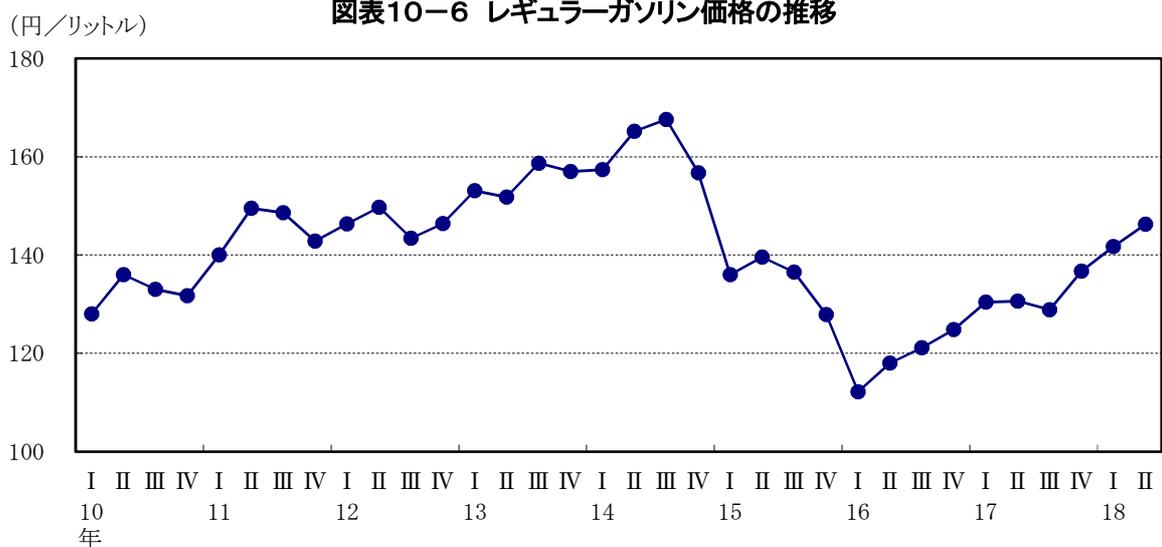
図表10-5 費目別消費者物価変化率の推移



資料:総務省統計局「消費者物価指数」

石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格をみると、10年1-3月期から上昇傾向が続き、14年7-9月期にピークを迎えた。その後、下落傾向が続き16年1-3月期には112.2円まで下落したが、4-6月期以降は5四半期連続で上昇した。その後は、一時的に下落したが再び上昇に転じ、18年4-6月期には146.3円まで上昇した(図表10-6)。

図表10-6 レギュラーガソリン価格の推移



資料:一般財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター